

山口県における
中小企業の労働事情

平成30年10月

山口県中小企業団体中央会

はじめに

本会では県内中小企業における労働事情の実態を把握し、適正な労働対策を樹立することを目的として、毎年度、全国中小企業団体中央会と協力した全国統一方式により「中小企業労働事情実態調査」を実施しております。

本年度は、通年調査対象としている「経営状況、労働時間、年次有給休暇の取得状況、新規学卒者の採用と初任給、賃金改定状況」に加え、「長時間労働への対応、同一労働同一賃金への対応、無期転換ルール」について調査を行い取りまとめました。

さて、最近の経済報告による山口県内の景気は、「緩やかながらも順調に回復している。設備投資は、製造業を中心に増加している。個人消費は、緩やかに持ち直している。生産は、高水準となっている。雇用・所得は、労働需給が引き締まっており、改善している。」とされています。

今回の調査（平成30年7月1日時点）結果は、経営状況は、57.4%の企業が「変わらない」とし、主要事業の今後の方針も64.7%の企業が「現状維持」とする中、賃金改定状況をみると46.0%の企業が賃金を「上げた」とし雇用者所得は改善の方向と考えられます。しかしながら、「求める人材が来ない」等で、「人材不足（質の不足）」が直面している経営上の障害となっており、企業は改善の努力を重ねているところです。

最後に、本調査の実施に当たりご協力いただきました組合並びに事業所各位に対しまして厚くお礼申し上げますとともに、この報告書が今後の組合並びに組合員企業の労務管理の役に立てれば幸甚に存じます。今後とも一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年10月

山口県中小企業団体中央会

目 次

I 調査の概要

1 概 要	1
2 回答事業所数	2

II 調査結果の概要

調査結果の主な特徴	3
1 従業員数について	
① 雇用形態別構成比	4
2 経営について	
① 経営状況	5
② 主要事業の今後の方針	6
③ 直面している経営上の障害	7
④ 経営上の強み	8
3 従業員の労働時間について	
① 週所定労働時間	9
② 月平均残業時間	10
4 従業員の有給休暇について	
① 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数	11
② 年次有給休暇の取得率	12
5 新規学卒者の採用について	
① 平成30年3月新規学卒者の採用計画	13
①-1 平成30年3月新規学卒者の採用充足状況	14
①-2 平成30年3月新規学卒者の平均初任給額	15
② 平成31年3月新規学卒者の採用計画	16
②-1 平成31年3月新規学卒者の採用予定人数	17
6 長時間労働、同一労働同一賃金への対応について	
① 長時間労働への対応について	18
② 同一労働同一賃金への対応について	19
7 無期転換ルール等について	

① 無期転換ルールの認知	20
② 無期転換ルール対象者の有無	21
②-1 無期転換ルール申込みの有無	22

8 賃金改定について

① 平成30年1月1日から7月1日までの賃金改定状況	23
①-1 平均昇給額	24
② 賃金改定の内容	25
③ 賃金改定の決定要素	26

9 労働組合について

① 労働組合の有無	27
-----------	----

III 参考資料

平成30年度中小企業労働事情実態調査票

I 調査の概要

1 概 要

(1) 調査目的

本調査は、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的とする。

(2) 調査方法

本調査は、従業員300人以下の山口県内の中小企業800事業所に対して、全国統一調査票を配布し、調査したもの。

(3) 調査時点 平成30年7月1日

(4) 調査対象

- | | |
|-----------|--------------------------|
| ① 調査対象事業所 | 800事業所（製造業：447、非製造業：353） |
| ② 有効回答数 | 405事業所（製造業：192、非製造業：213） |
| ③ 回答率 | 50.6% |

(5) 調査項目

- ① 従業員数について
- ② 経営について
- ③ 従業員の労働時間について
- ④ 従業員の有給休暇について
- ⑤ 新規学卒者の採用について
- ⑥ 長時間労働、同一労働同一賃金について
- ⑦ 無期転換ルール等について
- ⑧ 賃金改定について
- ⑨ 労働組合について

2 回答事業所数

(単位：上段実数、下段%)

	事業所数	事業所従業員規模								上段・実数合計 下段・平均値	男性	女性
		1~9人	1~4人	5~9人	10~29人	10~20人	21~29人	30~99人	100~300人			
H30 全国	18,697 100.0	6,258 33.5	2,902 15.5	3,356 17.9	6,494 34.7	4,469 23.9	2,025 10.8	4,671 25.0	1,274 6.8	593,630 31.75	416,421 70.1	177,209 29.9
H30 山口県	405 100.0	146 36.0	69 17.0	77 19.0	146 36.0	104 25.7	42 10.4	92 22.7	21 5.2	11,390 28.12	7,867 69.1	3,523 30.9
製造業 計	180 100.0	55 30.6	24 13.3	31 17.2	65 36.1	45 25.0	20 11.1	49 27.2	11 6.1	5,880 32.67	3,781 64.3	2,099 35.7
食料品	56 100.0	20 35.7	8 14.3	12 21.4	21 37.5	17 30.4	4 7.1	12 21.4	3 5.4	1,716 30.64	695 40.5	1,021 59.5
繊維工業	11 100.0	2 18.2	2 18.2		5 45.5	5 45.5		3 27.3	1 9.1	401 36.45	69 17.2	332 82.8
木材・木製品	9 100.0	6 66.7	3 33.3	3 33.3	3 33.3	3 33.3				66 7.33	54 81.8	12 18.2
印刷・同関連	9 100.0	1 11.1		1 11.1	3 33.3	2 22.2	1 11.1	3 33.3	2 22.2	453 50.33	289 63.8	164 36.2
窯業・土石	32 100.0	11 34.4	4 12.5	7 21.9	12 37.5	6 18.8	6 18.8	8 25.0	1 3.1	940 29.38	788 83.8	152 16.2
化学工業												
金属、同製品	31 100.0	6 19.4	2 6.5	4 12.9	12 38.7	7 22.6	5 16.1	10 32.3	3 9.7	1,342 43.29	1,145 85.3	197 14.7
機械器具	20 100.0	1 5.0		1 5.0	8 40.0	4 20.0	4 20.0	10 50.0	1 5.0	791 39.55	629 79.5	162 20.5
その他	12 100.0	8 66.7	5 41.7	3 25.0	1 8.3	1 8.3		3 25.0		171 14.25	112 65.5	59 34.5
非製造業 計	225 100.0	91 40.4	45 20.0	46 20.4	81 36.0	59 26.2	22 9.8	43 19.1	10 4.4	5,510 24.49	4,086 74.2	1,424 25.8
情報通信業	4 100.0				1 25.0	1 25.0		3 75.0		172 43.00	124 72.1	48 27.9
運輸業	18 100.0	2 11.1	1 5.6	1 5.6	6 33.3	4 22.2	2 11.1	7 38.9	3 16.7	1,073 59.61	945 88.1	128 11.9
建設業	94 100.0	35 37.2	12 12.8	23 24.5	42 44.7	32 34.0	10 10.6	13 13.8	4 4.3	2,201 23.41	1,881 85.5	320 14.5
総合工事業	39 100.0	12 30.8	6 15.4	6 15.4	20 51.3	14 35.9	6 15.4	5 12.8	2 5.1	926 23.74	795 85.9	131 14.1
職別工事業	18 100.0	8 44.4	2 11.1	6 33.3	9 50.0	7 38.9	2 11.1	1 5.6		247 13.72	213 86.2	34 13.8
設備工事業	37 100.0	15 40.5	4 10.8	11 29.7	13 35.1	11 29.7	2 5.4	7 18.9	2 5.4	1,028 27.78	873 84.9	155 15.1
卸・小売業	70 100.0	36 51.4	21 30.0	15 21.4	23 32.9	16 22.9	7 10.0	10 14.3	1 1.4	1,187 16.96	654 55.1	533 44.9
卸売業	29 100.0	12 41.4	6 20.7	6 20.7	12 41.4	9 31.0	3 10.3	4 13.8	1 3.4	559 19.28	393 70.3	166 29.7
小売業	41 100.0	24 58.5	15 36.6	9 22.0	11 26.8	7 17.1	4 9.8	6 14.6		628 15.32	261 41.6	367 58.4
サービス業	39 100.0	18 46.2	11 28.2	7 17.9	9 23.1	6 15.4	3 7.7	10 25.6	2 5.1	877 22.49	482 55.0	395 45.0
対事業所サービス業	14 100.0	7 50.0	4 28.6	3 21.4	4 28.6	1 7.1	3 21.4	3 21.4		235 16.79	185 78.7	50 21.3
対個人サービス業	25 100.0	11 44.0	7 28.0	4 16.0	5 20.0	5 20.0		7 28.0	2 8.0	642 25.68	297 46.3	345 53.7

Ⅱ 調査結果の概要

調査結果の主な特徴は次のとおりである。 (調査時点：平成30年7月1日)

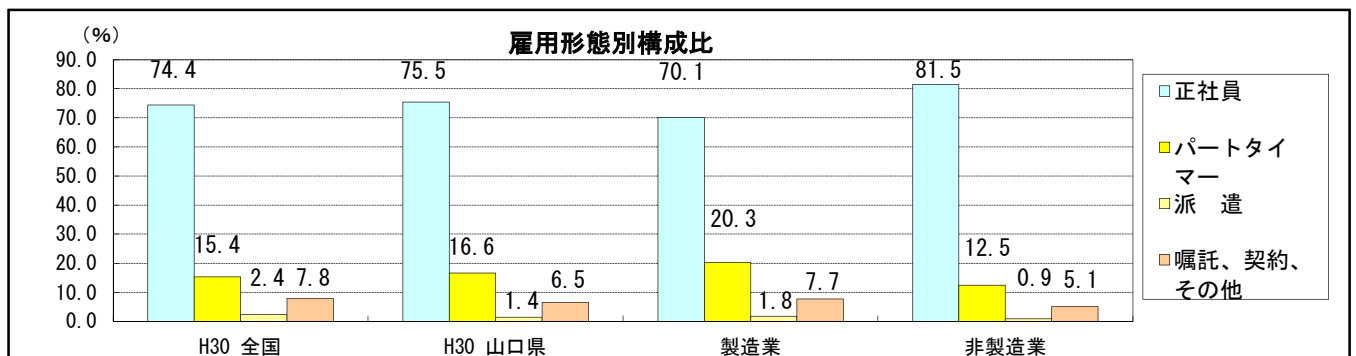
項 目	特 徴
雇用形態別構成比	「正社員」は、山口県75.5%、全国74.4%
経営状況	「良い」19.5%、「悪い」23.1%、「変わらない」57.4%
主要事業の今後の方針	「強化拡大」31.5%、「現状維持」64.7%
直面している経営上の障害	「人材不足(質の不足)」が51.0%で最多
経営上の強み	「製品・サービスの独自性」と「組織の機動力・柔軟性」がともに24.5%で最多
週所定労働時間	「40時間」は、山口県50.4%、全国49.7%
月平均残業時間	「1～10時間未満」が32.3%、「10～20時間未満」が23.8%、他が減少
年次有給休暇の 平均付与日数・平均取得日数	平均付与日数は、「15～20日未満」が51.8%で最多 平均取得日数は、「5～10日未満」が39.3%で最多
年次有給休暇の取得率	「70～100%」が23.6%で最多
平成30年3月新規学卒者の 採用計画	「あった」は、山口県23.3%、全国21.4%
平成30年3月新規学卒者の 採用充足状況	「高校卒」、「専門学校卒」の率は下がっているが、「大学卒」の率は上がっている。
平成30年3月新規学卒者の 平均初任給額	「高卒の事務系」、「専門学校卒の事務系」、「大学卒の技術系」の平均初任給額が下降しているが、他は上昇
平成31年3月新規学卒者の 採用計画	「ある」が28.8%、「ない」が51.8% 「ある」は増加傾向
平成31年3月新規学卒者の 採用予定人数	「専門学校卒」は同数、「高校卒」、「短大卒」、「大学卒」は増加
長時間労働への対応	「人員の増員・配置見直し」が30.4%で最多
同一労働同一賃金への対応	「賞与の支給」が19.8%で最多
無期転換ルール認知	「知っていた」は、山口県57.3%、全国63.8%
無期転換ルール対象者の有無	「いる」は、山口県13.3%、全国18.5%
無期転換ルール申込みの有無	「あった」は、山口県5.9%、全国13.4%
平成30年1月1日から7月1日ま での賃金改定状況	山口県、全国ともに「上げた」が最多
平均昇給額	山口県の平均昇給額は5,666円で、増加傾向
賃金改定の内容	「定期昇給」が最多、次に「基本給の引上げ」が多い
賃金改定の決定要素	「企業の業績」が最多、次に「労働力の確保・定着」が多い
労働組合	「ある」は、山口県4.2%、全国6.5%

1 従業員数について

① 雇用形態別構成比

雇用形態別構成比は、山口県全体で「正社員」75.5%、「パートタイマー」16.6%、「派遣」1.4%、「嘱託・契約、その他」6.5%となっている。「パートタイマー」・「嘱託・契約、その他」が増加し、「正社員」・「派遣」が減少している。
(単位：%)

	全 体				男 性				女 性			
	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・契約 、その他	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・契約 、その他	正社員	パート タイマー	派 遣	嘱託・契約 、その他
H26 全 国	75.1	15.0	1.9	8.0	84.9	5.6	1.5	8.1	53.1	36.2	2.8	7.9
H27 全 国	74.2	15.8	2.0	7.9	84.3	6.1	1.6	8.0	52.0	37.4	2.9	7.7
H28 全 国	74.9	15.3	2.1	7.7	84.7	5.9	1.6	7.7	52.9	36.4	3.0	7.7
H29 全 国	74.9	15.0	2.4	7.6	84.6	5.9	1.9	7.7	53.6	35.1	3.7	7.5
H30 全 国	74.4	15.4	2.4	7.8	84.2	6.1	1.8	7.9	53.2	35.6	3.6	7.6
H26 山 口 県	78.5	15.3	0.5	5.7	88.6	4.6	0.5	6.3	55.4	39.7	0.6	4.3
H27 山 口 県	78.8	12.7	1.3	7.2	87.9	4.4	1.0	6.8	57.3	32.6	2.1	8.1
H28 山 口 県	75.7	15.6	1.5	7.1	86.0	5.9	1.5	6.6	52.5	37.5	1.7	8.3
H29 山 口 県	77.6	15.5	2.0	4.9	88.0	4.9	1.6	5.5	53.0	40.6	3.2	3.2
H30 山 口 県	75.5	16.6	1.4	6.5	85.7	5.8	0.9	7.6	53.7	39.9	2.4	4.0
1～9人	75.2	20.2	0.5	4.1	85.6	9.6	0.0	4.8	60.1	35.7	1.2	3.1
1～4人	75.8	16.8	0.0	7.4	82.9	9.2	0.0	7.8	68.5	24.7	0.0	6.9
5～9人	75.0	21.3	0.6	3.1	86.3	9.7	0.0	4.0	56.8	40.0	1.6	1.6
10～29人	81.4	13.0	0.5	5.1	88.8	5.4	0.3	5.5	63.9	31.1	0.9	4.1
10～20人	80.3	13.3	0.5	5.9	87.7	5.9	0.4	6.1	64.1	29.7	0.8	5.4
21～29人	83.0	12.6	0.5	3.9	90.3	4.7	0.3	4.7	63.6	33.7	1.0	1.7
30～99人	75.2	17.4	1.6	5.7	86.4	5.9	1.0	6.8	54.7	38.5	2.8	4.0
100～300人	71.9	17.6	1.8	8.7	82.8	5.4	1.3	10.4	42.8	50.0	3.1	4.1
製造業計	70.1	20.3	1.8	7.7	82.4	6.4	1.5	9.7	48.2	45.2	2.5	4.1
食料品	44.3	50.7	0.6	4.3	73.5	21.8	0.4	4.4	25.5	69.3	0.8	4.4
繊維工業	78.5	20.7	0.7	0.0	93.2	2.7	4.1	0.0	75.3	24.7	0.0	0.0
木材・木製品	91.4	7.1	0.0	1.4	91.4	8.6	0.0	0.0	91.7	0.0	0.0	8.3
印刷・同関連	86.6	9.6	2.0	1.8	96.2	1.7	0.0	2.1	69.9	23.5	5.4	1.2
窯業・土石	81.2	6.2	0.8	11.8	82.9	3.9	0.3	13.0	72.3	18.1	3.9	5.8
化学工業												
金属、同製品	88.9	3.3	3.1	4.6	90.8	1.7	2.8	4.7	77.5	13.0	5.0	4.5
機械器具	70.6	6.7	1.2	21.5	71.0	3.8	1.5	23.6	68.5	19.7	0.0	11.8
その他	66.8	15.6	14.1	3.5	83.9	6.8	5.1	4.2	42.0	28.4	27.2	2.4
非製造業計	81.5	12.5	0.9	5.1	88.9	5.1	0.3	5.7	61.8	32.3	2.3	3.6
情報通信業	88.0	5.1	0.0	6.9	89.8	1.6	0.0	8.7	61.8	32.3	2.3	2.1
運輸業	84.8	8.5	1.5	5.1	88.1	6.6	0.5	4.8	62.7	21.8	8.5	7.0
建設業	90.1	4.0	0.4	5.5	92.1	1.6	0.2	6.0	78.4	17.4	1.8	2.4
総合工事業	93.4	3.1	0.1	3.3	94.3	1.9	0.1	3.7	88.3	10.2	0.0	1.5
職別工事業	87.1	3.9	0.0	9.1	87.7	2.3	0.0	10.0	83.3	13.9	0.0	2.8
設備工事業	87.8	4.8	0.9	6.5	91.3	1.2	0.3	7.1	68.9	24.2	3.7	3.1
卸・小売業	74.5	18.2	1.8	5.5	85.7	7.2	0.8	6.4	61.3	31.4	3.1	4.3
卸売業	78.5	10.3	3.9	7.4	83.6	6.8	1.3	8.3	66.7	18.4	9.8	5.2
小売業	71.1	25.2	0.0	3.7	88.7	7.9	0.0	3.4	58.8	37.3	0.0	3.9
サービス業	65.5	30.9	0.0	3.6	81.8	14.0	0.0	4.2	48.2	48.8	0.0	3.0
対事業所サービス業	86.9	10.5	0.0	2.6	88.8	9.1	0.0	2.2	80.0	16.0	0.0	4.0
対個人サービス業	58.6	37.4	0.0	4.0	77.7	16.9	0.0	5.4	44.4	52.7	0.0	2.9



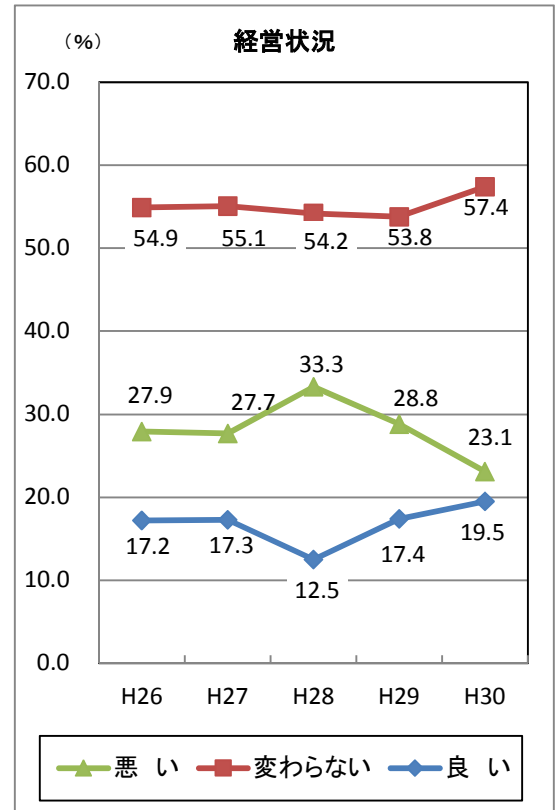
2 経営について

① 経営状況

経営状況は、「良い」とする事業所の割合は平成29年度より2.1ポイント増加し、「悪い」とする事業所の割合が5.7ポイント減少している。

(単位：%)

			良い	変わらない	悪い
H26	全	国	19.4	52.7	28.0
H27	全	国	16.6	53.0	30.5
H28	全	国	14.0	54.1	31.9
H29	全	国	17.0	56.3	26.7
H30	全	国	17.8	56.0	26.3
H26	山	口	17.2	54.9	27.9
H27	山	口	17.3	55.1	27.7
H28	山	口	12.5	54.2	33.3
H29	山	口	17.4	53.8	28.8
H30	山	口	19.5	57.4	23.1
	1～9人		15.3	58.3	26.4
	1～4人		13.4	50.7	35.8
	5～9人		16.9	64.9	18.2
	10～29人		16.1	60.1	23.8
	10～20人		13.7	62.7	23.5
	21～29人		22.0	53.7	24.4
	30～99人		27.5	53.8	18.7
	100～300人		38.1	47.6	14.3
製 造 業 計			19.8	54.8	25.4
	食 料 品		18.2	50.9	30.9
	織 維 工 業		45.5	45.5	9.1
	木 材 ・ 木 製 品		11.1	66.7	22.2
	印 刷 ・ 同 関 連		11.1	77.8	11.1
	窯 業 ・ 土 石		12.5	50.0	37.5
	化 学 工 業				
	金 属 、 同 製 品		26.7	56.7	16.7
	機 械 器 具		20.0	60.0	20.0
	そ の 他		18.2	54.5	27.3
非 製 造 業 計			19.4	59.5	21.2
	情 報 通 信 業		25.0	50.0	25.0
	運 輸 業		11.1	61.1	27.8
	建 設 業		23.7	57.0	19.4
	総 合 工 事 業		21.1	52.6	26.3
	職 別 工 事 業		16.7	66.7	16.7
	設 備 工 事 業		29.7	56.8	13.5
	卸 ・ 小 売 業		19.1	61.8	19.1
	卸 売 業		14.3	64.3	21.4
	小 売 業		22.5	60.0	17.5
	サ ー ビ ス 業		12.8	61.5	25.6
	対 事 業 所 サ ー ビ ス 業		21.4	57.1	21.4
	対 個 人 サ ー ビ ス 業		8.0	64.0	28.0

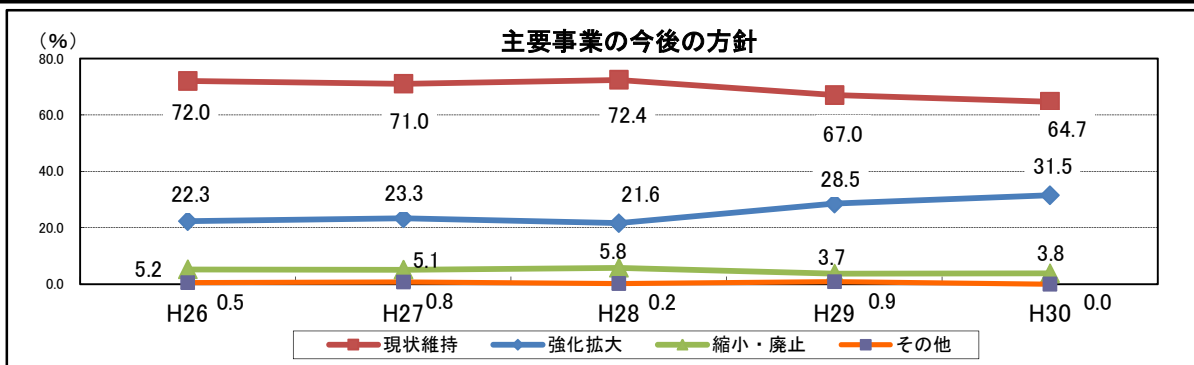


② 主要事業の今後の方針

主要事業の今後の方針は、「強化拡大」が31.5%で平成29年度に比べ3.0ポイント増加している。「現状維持」が64.7%で平成29年度に比べ2.3ポイント減少、「縮小・廃止」が3.8%で平成29年度に比べ0.1ポイント増加している。

(単位：%)

			強化拡大	現状維持	縮小・廃止	その他	
H26	全	国	28.4	65.6	5.4	0.5	
H27	全	国	28.7	65.3	5.4	0.6	
H28	全	国	29.1	65.0	5.5	0.4	
H29	全	国	31.5	62.8	5.1	0.5	
H30	全	国	30.3	63.8	5.4	0.4	
H26	山	口	県	22.3	72.0	5.2	0.5
H27	山	口	県	23.3	71.0	5.1	0.8
H28	山	口	県	21.6	72.4	5.8	0.2
H29	山	口	県	28.5	67.0	3.7	0.9
H30	山	口	県	31.5	64.7	3.8	0.0
	1～	9人	19.6	72.0	8.4		
	1～	4人	16.7	69.7	13.7		
	5～	9人	22.1	74.0	3.9		
	10～	29人	31.7	66.2	2.1		
	10～	20人	24.8	74.3	1.0		
	21～	29人	48.8	46.3	4.9		
	30～	99人	41.8	58.2			
	100～	300人	66.7	33.3			
製 造 業 計			32.8	63.3	4.0		
食 料 品			52.7	43.6	3.6		
織 維 工 業			27.3	72.7			
木 材 ・ 木 製 品			22.2	66.7	11.1		
印 刷 ・ 同 関 連			44.4	55.6			
窯 業 ・ 土 石 業			9.4	87.5	3.1		
化 学 工 業							
金 属 、 同 製 品			33.3	63.3	3.3		
機 械 器 具			20.0	80.0			
そ の 他			27.3	54.5	18.2		
非 製 造 業 計			30.5	65.9	3.6		
情 報 通 信 業			75.0	25.0			
運 輸 業			22.2	66.7	11.2		
建 設 業			23.1	73.6	3.3		
総 合 工 事 業			19.4	77.8	2.8		
職 別 工 事 業			11.1	83.3	5.6		
設 備 工 事 業			32.4	64.9	2.7		
卸 ・ 小 売 業			35.3	60.3	4.4		
卸 売 業			39.3	57.1	3.6		
小 売 業			32.5	62.5	5.0		
サ ー ビ ス 業			38.5	61.5			
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業			28.6	71.4			
対 個 人 サ ー ビ ス 業			44.0	56.0			

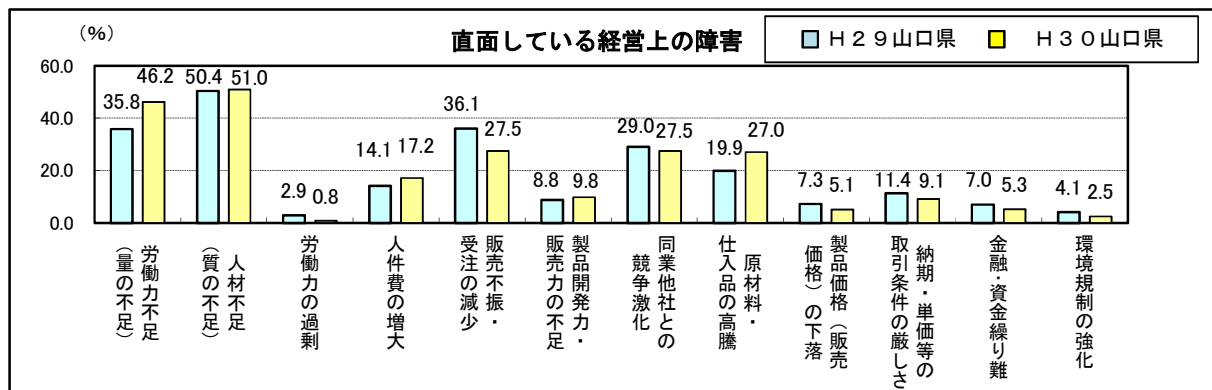


③ 直面している経営上の障害（複数回答）

直面している経営上の障害は、平成29年度に比べ、「労働力不足（量の不足）」、「人材不足（質の不足）」、「人件費の増大」、「製品開発力・販売力の不足」、「原材料・仕入品の高騰」を経営上の障害とする企業が増加している。

（単位：％）

	（労働力の不足）	（人材の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	受注の減少・振	販売力の不振	競争他社との激化	仕入品の高騰	製品価格（販売価格）の下落	引納条件の厳しさを取	資金繰り難	環境規制の強化
H26 全 国	20.7	38.8	1.3	15.0	33.8	11.2	36.2	41.4	11.5	18.2	8.7	3.3
H27 全 国	24.0	42.5	1.1	15.2	36.0	11.1	34.7	34.4	10.0	16.2	8.0	3.5
H28 全 国	27.2	46.0	1.3	16.0	38.1	12.8	35.0	19.2	10.4	15.9	7.9	4.0
H29 全 国	34.3	49.6	1.3	17.4	32.6	11.9	31.3	21.3	8.7	14.9	6.4	3.7
H30 全 国	39.3	51.0	1.1	19.1	28.8	10.3	26.5	31.1	7.1	13.5	5.9	3.7
H26 山 口 県	24.3	38.2	1.0	13.2	37.0	10.2	35.2	37.2	9.4	15.9	7.9	2.7
H27 山 口 県	25.3	43.3	0.5	12.0	34.0	11.3	34.3	33.0	7.0	15.0	5.3	4.5
H28 山 口 県	31.0	50.2	1.2	13.5	38.9	9.6	32.9	21.2	7.7	11.5	9.1	3.1
H29 山 口 県	35.8	50.4	2.9	14.1	36.1	8.8	29.0	19.9	7.3	11.4	7.0	4.1
H30 山 口 県	46.2	51.0	0.8	17.2	27.5	9.8	27.5	27.0	5.1	9.1	5.3	2.5
1～9人	28.2	32.4	0.7	11.3	37.3	12.7	30.3	30.3	6.3	7.0	11.3	2.1
1～4人	22.7	12.1		6.1	45.5	13.6	33.3	31.8	7.6	4.5	10.6	3.0
5～9人	32.9	50.0	1.3	15.8	30.3	11.8	27.6	28.9	5.3	9.2	11.8	1.3
10～29人	57.0	56.3	1.4	16.2	24.6	7.7	26.8	23.9	4.2	9.2	1.4	2.8
10～20人	52.5	50.5	2.0	15.8	24.8	8.9	25.7	25.7	3.0	9.9	2.0	4.0
21～29人	68.3	70.7		17.1	24.4	4.9	29.3	19.5	7.3	7.3		
30～99人	52.7	64.8		24.2	18.7	11.0	26.4	27.5	5.5	11.0	3.3	2.2
100～300人	66.7	81.0		33.3	19.0		19.0	23.8		14.3		4.8
製造業計	38.6	48.3	1.1	15.3	31.8	15.9	18.8	36.4	4.5	14.2	3.4	1.7
食料品	34.5	41.8	1.8	27.3	30.9	32.7	20.0	43.6		5.5	7.3	1.8
繊維工業	72.7	54.5		27.3		9.1	36.4	9.1		18.2		9.1
木材・木製品	11.1	44.4			33.3		11.1	11.1	11.1	11.1		11.1
印刷・同関連	22.2	22.2		11.1	55.6	33.3	44.4	33.3	11.1	33.3		
窯業・土石	22.6	48.4		9.7	64.5	6.5	12.9	38.7	6.5	6.5	3.2	
化学工業												
金属、同製品	60.0	63.3	3.3	13.3	13.3	3.3	16.7	33.3	6.7	30.0	3.3	
機械器具	55.0	65.0		5.0	10.0	5.0	10.0	30.0	10.0	15.0		
その他	18.2	27.3			45.5	18.2	18.2	63.6		18.2		
非製造業計	52.3	53.2	0.5	18.6	24.1	5.0	34.5	19.5	5.5	5.0	6.8	3.2
情報通信業	25.0	75.0		50.0	50.0	25.0						
運輸業	66.7	66.7		33.3	11.1		11.1	33.3	11.1	11.1		11.1
建設業	67.7	62.4	1.1	19.4	19.4	2.2	39.8	18.3	4.3	5.4	5.4	2.2
総合工事業	60.5	57.9		23.7	28.9	2.6	63.2	13.2	2.6	5.3	5.3	2.6
職別工事業	61.1	44.4	5.6	27.8	16.7		22.2	16.7	16.7	5.6	5.6	
設備工事業	78.4	75.7		10.8	10.8	2.7	24.3	24.3		5.4	5.4	2.7
卸・小売業	36.8	35.3		13.2	41.2	7.4	25.0	23.5	5.9	5.9	8.8	4.4
卸売業	32.1	32.1		14.3	60.7	3.6	21.4	35.7	3.6	7.1	10.7	7.1
小売業	40.0	37.5		12.5	27.5	10.0	27.5	15.0	7.5	5.0	7.5	2.5
サービス業	37.8	54.1		16.2	8.1	8.1	54.1	10.8	5.4		10.8	
対事業所サービス業	35.7	57.1		7.1		7.1	50.0	14.3	14.3		14.3	
対個人サービス業	39.1	52.2		21.7	13.0	8.7	56.5	8.7			8.7	

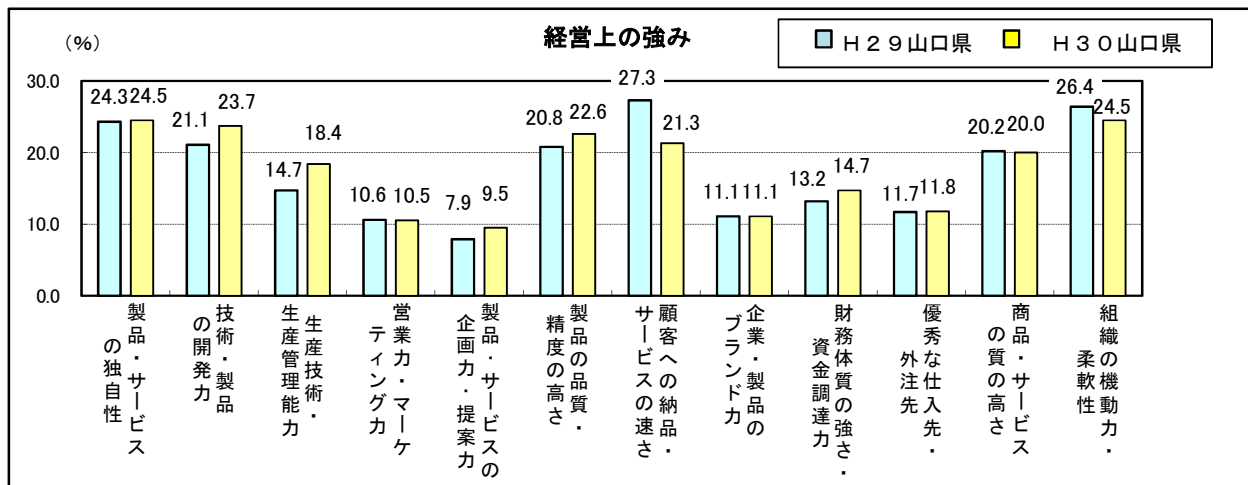


④ 経営上の強み(複数回答)

経営上の強みは、「製品・サービスの独自性」と「組織の機動力・柔軟性」が最も多く24.5%である。次いで、「技術力・製品開発力」、「製品の品質・精度の高さ」となっている。

(単位：%)

	製品・サービスの独自性	技術力・製品開発力	生産管理技術能力	営業力・マーケティング力	企画力・サービス提案力	製品の品質・精度の高さ	顧客への納品速度	企業・製品のブランド力	財務体質の強さ・資金調達力	優秀な仕入先	商品の品質・サービスの高さ	組織の機動力・柔軟性
H26 全 国	21.8	22.9	15.1	10.8	8.7	25.2	28.7	10.4	15.2	14.8	19.7	23.6
H27 全 国	21.8	23.2	15.1	10.9	8.5	24.8	28.6	11.1	15.1	14.8	19.1	23.8
H28 全 国	22.5	23.5	15.5	10.7	8.2	24.3	28.4	11.0	15.4	14.7	19.0	24.3
H29 全 国	23.8	24.4	15.6	10.8	8.2	24.3	27.7	11.0	15.8	14.6	18.9	23.7
H30 全 国	24.4	24.5	16.1	10.9	8.1	24.5	27.3	11.0	15.7	14.1	18.3	23.9
H26 山 口 県	21.1	19.0	14.4	12.1	9.3	22.1	28.3	8.5	17.5	15.2	23.7	22.1
H27 山 口 県	22.0	21.7	13.7	10.1	7.2	22.7	27.1	12.1	14.7	11.4	21.4	22.7
H28 山 口 県	24.8	21.3	15.0	11.0	7.8	20.6	27.2	14.5	14.7	12.7	18.1	21.6
H29 山 口 県	24.3	21.1	14.7	10.6	7.9	20.8	27.3	11.1	13.2	11.7	20.2	26.4
H30 山 口 県	24.5	23.7	18.4	10.5	9.5	22.6	21.3	11.1	14.7	11.8	20.0	24.5
1～9人	27.2	16.9	8.8	10.3	11.8	16.2	25.0	7.4	5.1	11.0	27.2	17.6
1～4人	31.1	18.0	8.2	9.8	9.8	21.3	24.6	4.9	3.3	8.2	34.4	11.5
5～9人	24.0	16.0	9.3	10.7	13.3	12.0	25.3	9.3	6.7	13.3	21.3	22.7
10～29人	22.9	31.4	22.9	10.0	5.7	21.4	19.3	12.1	16.4	17.1	14.3	29.3
10～20人	21.0	33.0	23.0	10.0	6.0	21.0	20.0	10.0	15.0	15.0	11.0	31.0
21～29人	27.5	27.5	22.5	10.0	5.0	22.5	17.5	17.5	20.0	22.5	22.5	25.0
30～99人	25.0	20.2	27.4	11.9	11.9	27.4	16.7	14.3	22.6	4.8	16.7	27.4
100～300人	15.0	30.0	15.0	10.0	10.0	55.0	30.0	15.0	35.0	10.0	25.0	25.0
製造業計	29.7	18.0	25.6	8.7	11.0	36.0	20.3	12.8	13.4	5.2	14.0	17.4
食料品	49.1	15.1	18.9	9.4	5.7	24.5	20.8	24.5	3.8	5.7	20.8	11.3
繊維工業		36.4	54.5			90.9	9.1	9.1		9.1		45.5
木材・木製品	25.0		12.5	25.0	12.5	12.5	37.5				12.5	25.0
印刷・同関連	11.1	11.1	22.2	11.1	33.3	44.4	33.3	11.1	44.4	33.3	11.1	
窯業・土石	20.0	13.3	23.3	13.3	13.3	43.3	10.0	10.0	10.0		6.7	16.7
化学工業												
金属・同製品	23.3	20.0	30.0	3.3	13.3	46.7	33.3	3.3	30.0	3.3	10.0	20.0
機械器具	25.0	35.0	40.0	10.0	5.0	20.0		15.0	15.0	5.0	5.0	20.0
その他	36.4	9.1	9.1		27.3	27.3	36.4		18.2		45.5	18.2
非製造業計	20.2	28.4	12.5	12.0	8.2	11.5	22.1	9.6	15.9	17.3	25.0	30.3
情報通信業	50.0	100.0			25.0	25.0			50.0			25.0
運輸業			8.3	16.7	8.3		41.7	16.7	25.0	33.3	8.3	41.7
建設業	10.2	40.9	19.3	6.8	6.8	14.8	20.5	4.5	20.5	20.5	18.2	35.2
総合工事業	8.6	34.3	34.3	8.6	8.6	11.4	17.1	2.9	25.7	11.4	14.3	37.1
職別工事業	11.8	47.1	5.9	5.9	11.8	17.6	35.3	17.6	5.9	23.5	11.8	23.5
設備工事業	11.1	44.4	11.1	5.6	2.8	16.7	16.7		22.2	27.8	25.0	38.9
卸・小売業	30.3	9.1	6.1	19.7	4.5	12.1	30.3	15.2	12.1	19.7	25.8	24.2
卸売業	25.9	11.1	11.1	11.1	3.7	18.5	51.9	7.4	18.5	25.9	11.1	25.9
小売業	33.3	7.7	2.6	25.6	5.1	7.7	15.4	20.5	7.7	15.4	35.9	23.1
サービス業	28.9	34.2	10.5	10.5	15.8	5.3	7.9	10.5	5.3	2.6	47.4	26.3
対事業所サービス業	7.1	28.6	21.4	21.4	7.1	14.3	14.3	7.1	7.1	7.1	50.0	21.4
対個人サービス業	41.7	37.5	4.2	4.2	20.8		4.2	12.5	4.2		45.8	29.2



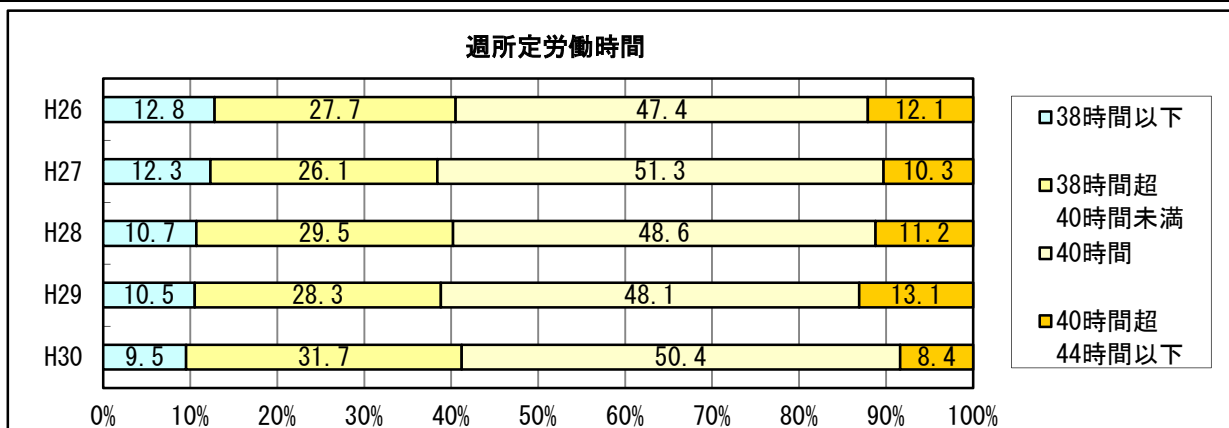
3 従業員の労働時間について

① 週所定労働時間

週所定労働時間は、平成29年度と比べ「38時間超40時間未満」が3.4ポイント、「40時間」が2.3ポイント増加し、「38時間以下」、「40時間超44時間以下」が減少している。

(単位：%)

			38時間以下	38時間超 40時間未満	40時間	40時間超 44時間以下
H26	全	国	12.3	25.8	48.9	13.0
H27	全	国	11.8	27.0	48.8	12.5
H28	全	国	12.7	27.7	48.0	11.6
H29	全	国	12.6	26.1	50.5	10.9
H30	全	国	13.2	27.1	49.7	10.1
H26	山	口	12.8	27.7	47.4	12.1
H27	山	口	12.3	26.1	51.3	10.3
H28	山	口	10.7	29.5	48.6	11.2
H29	山	口	10.5	28.3	48.1	13.1
H30	山	口	9.5	31.7	50.4	8.4
	1～9人		12.9	26.6	43.2	17.3
	1～4人		17.5	23.8	38.1	20.6
	5～9人		9.2	28.9	47.4	14.5
	10～29人		9.2	30.3	54.9	5.6
	10～20人		11.9	23.8	58.4	5.9
	21～29人		2.4	46.3	46.3	4.9
	30～99人		6.7	37.1	55.1	1.1
	100～300人			52.4	47.6	
製造業計			12.1	35.8	46.2	5.8
食料品			16.7	25.9	48.1	9.3
繊維工業				36.4	63.6	
木材・木製品			11.1	11.1	55.6	22.2
印刷・同関連			11.1	22.2	55.6	11.1
窯業・土石			16.1	38.7	45.2	
化学工業						
金属、同製品				58.6	37.9	3.4
機械器具			10.0	50.0	35.0	5.0
その他			30.0	20.0	50.0	
非製造業計			7.3	28.4	53.7	10.6
情報通信業					100.0	
運輸業				27.8	61.1	11.1
建設業			7.6	31.5	51.1	9.8
総合工事業			7.9	28.9	52.6	10.5
職別工事業				38.9	50.0	11.1
設備工事業			11.1	30.6	50.0	8.3
卸・小売業			9.0	29.9	50.7	10.4
卸売業			3.7	29.6	59.3	7.4
小売業			12.5	30.0	45.0	12.5
サービス業			8.1	21.6	56.8	13.5
対事業所サービス業				28.6	57.1	14.3
対個人サービス業			13.0	17.4	56.5	13.0

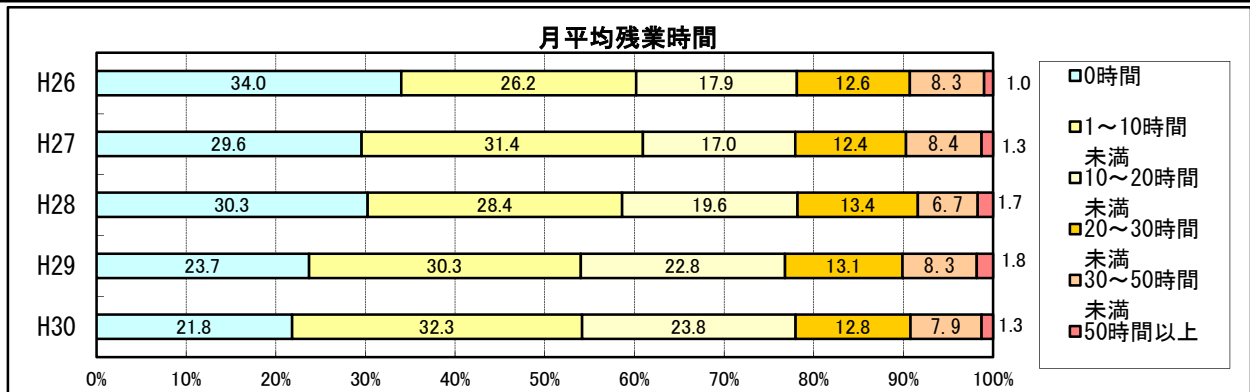


② 月平均残業時間（従業員1人当たり）

月平均残業時間は、「1～10時間未満」が32.3%で最も多く、次に「10～20時間未満」が23.8%が多い。平成29年度と比べ平均残業時間が減少している。

(単位：%)

			0時間	1～10時間未満	10～20時間未満	20～30時間未満	30～50時間未満	50時間以上	平均(時間)
H26	全	国	27.7	26.5	20.9	13.0	9.6	2.2	11.5
H27	全	国	27.0	26.5	20.6	13.2	10.7	2.1	11.7
H28	全	国	26.5	27.2	20.9	14.1	9.4	1.9	11.5
H29	全	国	25.4	26.6	21.3	14.7	10.0	2.0	12.0
H30	全	国	24.8	25.9	22.2	14.5	10.6	2.1	12.3
H26	山	口	34.0	26.2	17.9	12.6	8.3	1.0	9.7
H27	山	口	29.6	31.4	17.0	12.4	8.4	1.3	10.2
H28	山	口	30.3	28.4	19.6	13.4	6.7	1.7	10.4
H29	山	口	23.7	30.3	22.8	13.1	8.3	1.8	11.4
H30	山	口	21.8	32.3	23.8	12.8	7.9	1.3	10.9
	1～	9人	45.7	25.4	18.8	7.2	2.9		6.0
	1～	4人	60.9	20.3	9.4	4.7	4.7		4.6
	5～	9人	32.4	29.7	27.0	9.5	1.4		7.3
	10～	29人	13.5	41.1	23.4	12.1	7.8	2.1	11.7
	10～	20人	15.8	42.6	22.8	9.9	5.9	3.0	10.6
	21～	29人	7.5	37.5	25.0	17.5	12.5		14.3
	30～	99人	3.3	34.4	28.9	20.0	11.1	2.2	15.0
	100～	300人		9.5	38.1	23.8	28.6		20.5
製造業計			19.3	29.8	22.2	17.0	10.5	1.2	12.6
食料品			37.7	28.3	13.2	11.3	7.5	1.9	9.0
繊維工業				45.5	9.1	9.1	36.4		21.5
木材・木製品			44.4	11.1	33.3	11.1			6.3
印刷・同関連			11.1	22.2	33.3	22.2	11.1		14.4
窯業・土石			10.0	50.0	20.0	16.7	3.3		9.7
化学工業									
金属、同製品			3.3	23.3	36.7	23.3	10.0	3.3	17.1
機械器具				21.1	15.8	36.8	26.3		20.1
その他			40.0	20.0	40.0				6.0
非製造業計			23.7	34.2	25.1	9.6	5.9	1.4	9.6
情報通信業					75.0	25.0			14.0
運輸業			5.6	11.1	22.2	11.1	33.3	16.7	26.9
建設業			16.3	41.3	26.1	13.0	3.3		9.2
総合工事業			23.7	55.3	13.2	5.3	2.6		5.8
職別工事業			27.8	50.0	22.2				6.1
設備工事業			2.8	22.2	41.7	27.8	5.6		14.5
卸・小売業			32.8	41.8	17.9	6.0	1.5		5.7
卸売業			25.9	40.7	14.8	14.8	3.7		8.2
小売業			37.5	42.5	20.0				3.9
サービス業			36.8	18.4	31.6	5.3	7.9		9.1
対事業所サービス業			35.7	14.3	35.7	7.1	7.1		10.5
対個人サービス業			37.5	20.8	29.2	4.2	8.3		8.2



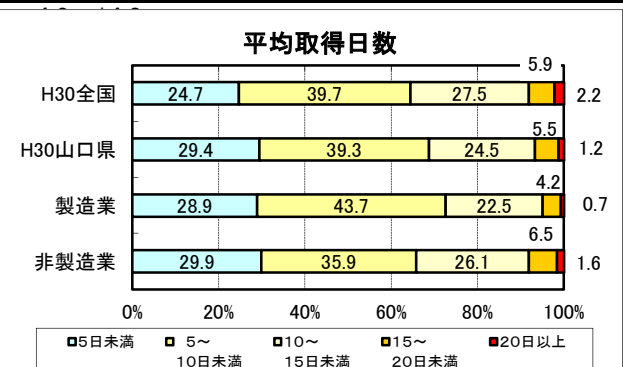
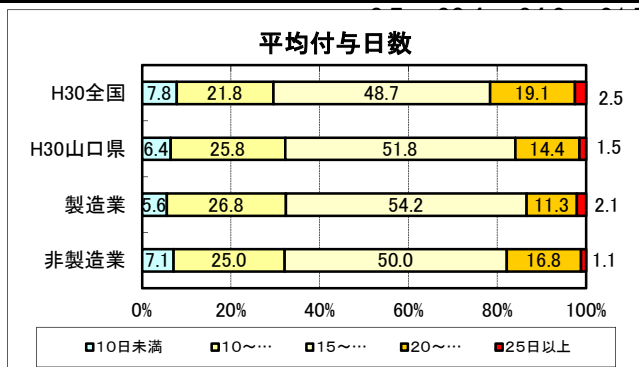
4 従業員の有給休暇について

① 年次有給休暇の平均付与日数・平均取得日数（従業員1人当たり）

従業員1人当たりの年次有給休暇の平均付与日数は、「15～20日未満」が51.8%で最も多い。年次有給休暇の平均取得日数は、「5～10日未満」が39.3%で最も多い。

(単位：%)

	平均付与日数						平均取得日数					
	10日未満	11～15日未満	16～20日未満	21～25日未満	26日以上	(日) 平均値	5日未満	5～10日未満	11～15日未満	16～20日未満	21日以上	(日) 平均値
H26 全 国	8.7	22.9	45.3	20.9	2.2	15.6	29.7	38.3	23.9	5.7	2.4	7.2
H27 全 国	8.7	22.6	46.1	20.3	2.3	15.6	28.7	37.9	25.7	5.4	2.3	7.3
H28 全 国	9.3	22.3	46.2	19.6	2.6	15.6	28.0	39.2	25.2	5.4	2.1	7.3
H29 全 国	8.6	22.0	47.8	19.2	2.4	15.6	25.9	39.2	26.7	5.9	2.3	7.6
H30 全 国	7.8	21.8	48.7	19.1	2.5	15.7	24.7	39.7	27.5	5.9	2.2	7.6
H26 山 口 県	7.8	22.8	46.3	21.9	1.3	15.6	30.3	36.9	21.6	7.5	3.8	7.4
H27 山 口 県	9.6	19.5	46.1	22.3	2.5	15.8	32.5	36.8	20.4	5.6	4.6	7.3
H28 山 口 県	12.5	24.1	44.1	17.4	2.0	15.0	29.3	40.0	23.5	5.2	2.0	7.2
H29 山 口 県	9.8	21.5	49.5	16.7	2.5	15.5	23.6	42.2	25.1	7.6	1.5	7.6
H30 山 口 県	6.4	25.8	51.8	14.4	1.5	15.5	29.4	39.3	24.5	5.5	1.2	7.2
1～9人	8.5	35.1	30.9	23.4	2.1	15.2	29.8	30.9	26.6	8.5	4.3	7.9
1～4人	11.8	41.2	20.6	23.5	2.9	14.8	20.6	23.5	41.2	11.8	2.9	9.2
5～9人	6.7	31.7	36.7	23.3	1.7	15.4	35.0	35.0	18.3	6.7	5.0	7.2
10～29人	8.7	30.2	46.0	14.3	0.8	14.8	34.1	38.9	21.4	5.6		6.7
10～20人	10.1	37.1	37.1	15.7		14.0	36.0	34.8	22.5	6.7		6.7
21～29人	5.4	13.5	67.6	10.8	2.7	16.6	29.7	48.6	18.9	2.7		6.6
30～99人		12.9	78.8	8.2		16.4	23.5	51.8	21.2	3.5		7.0
100～300人	9.5	9.5	71.4		9.5	17.6	23.8	28.6	47.6			8.4
製造業計	5.6	26.8	54.2	11.3	2.1	15.6	28.9	43.7	22.5	4.2	0.7	7.0
食料品	12.5	30.0	42.5	15.0		14.1	47.5	25.0	17.5	7.5	2.5	6.5
繊維工業		25.0	62.5	12.5		16.0	12.5	25.0	62.5			8.4
木材・木製品		40.0	20.0	40.0		17.0	40.0	20.0	40.0			6.4
印刷・同関連		22.2	77.8			16.0	22.2	66.7	11.1			6.6
窯業・土石	3.6	25.0	60.7	10.7		15.7	25.0	53.6	14.3	7.1		7.0
化学工業												
金属、同製品	7.1	25.0	57.1	7.1	3.6	15.9	17.9	57.1	21.4	3.6		7.0
機械器具		23.5	64.7	5.9	5.9	16.4	17.6	41.2	41.2			8.6
その他		28.6	42.9	14.3	14.3	18.9	28.6	71.4				5.7
非製造業計	7.1	25.0	50.0	16.8	1.1	15.4	29.9	35.9	26.1	6.5	1.6	7.4
情報通信業		25.0	75.0			15.8	25.0	75.0				6.0
運輸業	5.6	27.8	61.1	5.6		14.7	33.3	27.8	33.3	5.6		7.2
建設業	4.9	25.6	46.3	22.0	1.2	15.8	25.6	40.2	24.4	7.3	2.4	7.7
総合工事業	2.9	28.6	45.7	20.0	2.9	16.1	14.3	42.9	31.4	11.4		8.7
職別工事業	18.2	9.1	36.4	36.4		15.2	63.6	27.3			9.1	4.7
設備工事業	2.8	27.8	50.0	19.4		15.7	25.0	41.7	25.0	5.6	2.8	7.8
卸・小売業	13.2	20.8	43.4	20.8	1.9	15.3	32.1	34.0	28.3	3.8	1.9	7.0
卸売業	4.2	8.3	62.5	25.0		16.9	29.2	41.7	20.8	8.3		6.8
小売業	20.7	31.0	27.6	17.2	3.4	14.0	34.5	27.6	34.5		3.4	7.2
サービス業	3.7	29.6	63.0	3.7		14.8	37.0	25.9	25.9	11.1		7.5
対事業所サービス業		27.3	63.6	9.1		15.5	27.3	36.4	27.3	9.1		7.9
対個人サービス業	6.3	31.3	62.5			14.4	43.8	18.8	25.0	12.5		7.2



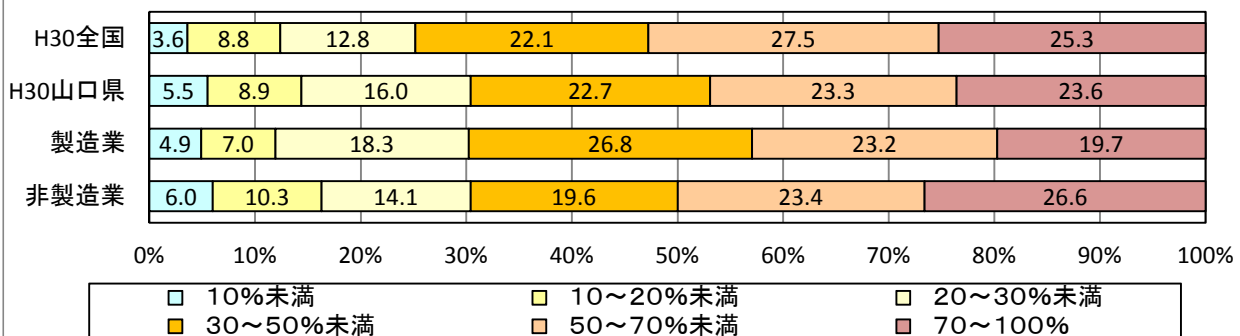
② 年次有給休暇の取得率(従業員1人当たり)

従業員1人当たりの年次有給休暇の取得率は、「70～100%」が23.6%で最も多く、次いで「50～70%未満」が23.3%となっている。年次有給休暇の平均取得率は48.5%となり、全国平均より2.7ポイント低い。

(単位：%)

		10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%～50%未満	50%～70%未満	70%～100%	平均
H26	全 国	4.7	10.9	14.3	21.2	25.4	23.6	48.8
H27	全 国	4.7	10.3	13.3	21.4	26.8	23.5	49.4
H28	全 国	4.4	10.3	13.2	21.9	25.6	24.7	49.9
H29	全 国	3.8	9.1	12.5	22.2	27.3	25.1	51.0
H30	全 国	3.6	8.8	12.8	22.1	27.5	25.3	51.2
H26	山 口 県	6.9	8.4	15.3	22.2	20.6	26.6	50.2
H27	山 口 県	6.5	13.9	13.0	22.3	19.8	24.5	48.0
H28	山 口 県	3.5	9.0	15.1	24.3	18.3	29.9	51.8
H29	山 口 県	4.4	6.5	14.5	23.6	23.3	27.6	52.4
H30	山 口 県	5.5	8.9	16.0	22.7	23.3	23.6	48.5
	1～9人	7.4	8.5	16.0	11.7	20.2	36.2	54.4
	1～4人	2.9	11.8	8.8	8.8	20.6	47.1	60.8
	5～9人	10.0	6.7	20.0	13.3	20.0	30.0	50.8
	10～29人	4.8	11.1	14.3	24.6	23.0	22.2	47.7
	10～20人	4.5	9.0	16.9	18.0	22.5	29.2	51.4
	21～29人	5.4	16.2	8.1	40.5	24.3	5.4	38.7
	30～99人	5.9	8.2	16.5	31.8	25.9	11.8	42.8
	100～300人			23.8	23.8	28.6	23.8	50.0
製 造 業 計		4.9	7.0	18.3	26.8	23.2	19.7	46.8
	食 料 品	5.0	12.5	22.5	20.0	10.0	30.0	48.3
	織 維 工 業		12.5		12.5	62.5	12.5	51.7
	木 材・木 製 品			40.0	20.0	40.0		37.2
	印 刷・同 関 連			22.2	44.4	22.2	11.1	42.4
	窯 業・土 石	10.7	3.6	7.1	35.7	28.6	14.3	46.0
	化 学 工 業							
	金 属、同 製 品	7.1	7.1	21.4	21.4	25.0	17.9	47.0
	機 械 器 具			17.6	29.4	29.4	23.5	52.0
	そ の 他		14.3	28.6	42.9		14.3	35.0
非 製 造 業 計		6.0	10.3	14.1	19.6	23.4	26.6	49.8
	情 報 通 信 業	25.0			50.0	25.0		39.0
	運 輸 業	11.1	16.7	5.6	5.6	27.8	33.3	49.6
	建 設 業	2.4	8.5	14.6	22.0	25.6	26.8	50.9
	総 合 工 事 業		2.9	8.6	28.6	28.6	31.4	56.5
	職 別 工 事 業		27.3	36.4	18.2		18.2	35.4
	設 備 工 事 業	5.6	8.3	13.9	16.7	30.6	25.0	50.2
	卸・小 売 業	7.5	15.1	11.3	18.9	20.8	26.4	48.9
	卸 売 業	12.5	12.5	16.7	20.8	20.8	16.7	41.7
	小 売 業	3.4	17.2	6.9	17.2	20.7	34.5	55.0
	サ ー ビ ス 業	7.4	3.7	25.9	18.5	18.5	25.9	49.9
	対事業所サービス業			27.3	27.3	18.2	27.3	51.7
	対個人サービス業	12.5	6.3	25.0	12.5	18.8	25.0	48.7

年次有給休暇の取得率



5 新規学卒者の採用について

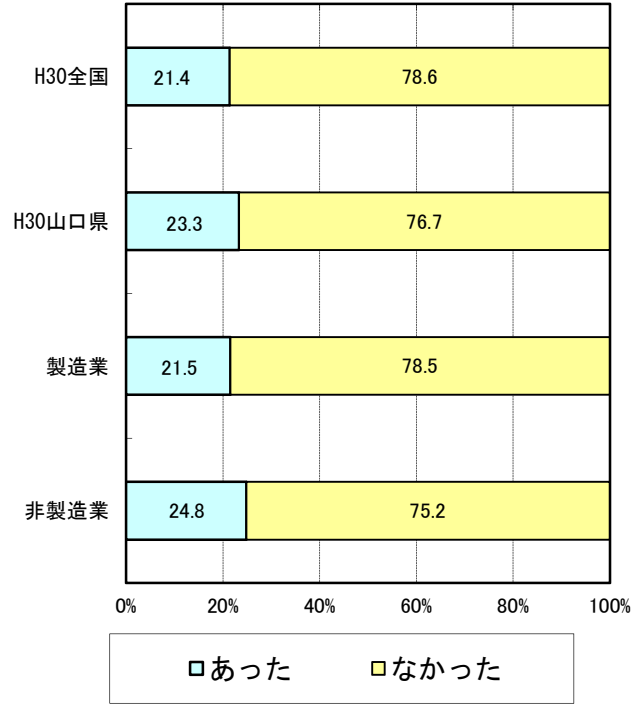
① 平成30年3月新規学卒者の採用計画

平成30年3月新規学卒者の採用計画の有無は、「あった」が23.3%となり、平成29年度に比べ2.6ポイント増加している。

(単位：%)

			あった	なかった
H28	全	国	20.1	79.9
H29	全	国	21.1	78.9
H30	全	国	21.4	78.6
H28	山	口 県	20.1	79.9
H29	山	口 県	20.7	79.3
H30	山	口 県	23.3	76.7
	1 ~ 9人		3.5	96.5
	1 ~ 4人			100.0
	5 ~ 9人		6.5	93.5
	10 ~ 29人		18.9	81.1
	10 ~ 20人		10.8	89.2
	21 ~ 29人		39.0	61.0
	30 ~ 99人		46.2	53.8
	100 ~ 300人		90.5	9.5
製 造 業 計			21.5	78.5
	食 料 品		16.4	83.6
	織 維 工 業		9.1	90.9
	木 材 ・ 木 製 品			100.0
	印 刷 ・ 同 関 連		55.6	44.4
	窯 業 ・ 土 石		21.9	78.1
	化 学 工 業			
	金 属 、 同 製 品		30.0	70.0
	機 械 器 具		35.0	65.0
	そ の 他			100.0
非 製 造 業 計			24.8	75.2
	情 報 通 信 業		75.0	25.0
	運 輸 業		16.7	83.3
	建 設 業		26.9	73.1
	総 合 工 事 業		26.3	73.7
	職 別 工 事 業		27.8	72.2
	設 備 工 事 業		27.0	73.0
	卸 ・ 小 売 業		17.6	82.4
	卸 売 業		21.4	78.6
	小 売 業		15.0	85.0
	サ ー ビ ス 業		30.8	69.2
	対 事 業 所 サ ー ビ ス 業		14.3	85.7
	対 個 人 サ ー ビ ス 業		40.0	60.0

平成30年3月新規学卒者の採用計画



①-1 平成30年3月新規学卒者の採用充足状況

30年3月新規学卒者の採用充足状況は、「短大卒；含高専」は過去から100%である。「高校卒」、「専門学校卒」の率はともに下がっているが、「大学卒」が上がっている。

(単位：社、人、%)

高校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H26 全国	1,982	4,759	4,357	91.6	2.2	1,693	3,915	3,577	91.4	2.1	431	844	780	92.4	1.8
H27 全国	1,891	4,926	4,224	85.7	2.2	1,635	4,135	3,491	84.4	2.1	386	791	733	92.7	1.9
H28 全国	1,878	4,921	4,155	84.4	2.2	1,606	4,059	3,382	83.3	2.1	417	862	773	89.7	1.9
H29 全国	2,034	5,392	4,331	80.3	2.1	1,742	4,411	3,457	78.4	2.0	473	981	874	89.1	1.9
H30 全国	1,941	5,322	4,072	76.5	2.1	1,675	4,378	3,270	74.7	2.0	445	944	802	85.0	1.8
H26 山口県	45	118	108	91.5	2.4	36	94	88	93.6	2.4	14	24	20	83.3	1.4
H27 山口県	52	128	121	94.5	2.3	40	94	87	92.6	2.2	15	34	34	100.0	2.3
H28 山口県	55	163	137	84.0	2.5	42	117	99	84.6	2.4	22	46	38	82.6	1.7
H29 山口県	41	123	94	76.4	2.3	37	109	81	74.3	2.2	8	14	13	92.9	1.6
H30 山口県	48	141	94	66.7	2.0	37	105	68	64.8	1.8	16	36	26	72.2	1.6
製造業	25	68	49	72.1	2.0	21	56	37	66.1	1.8	8	12	12	100.0	1.5
非製造業	23	73	45	61.6	2.0	16	49	31	63.3	1.9	8	24	14	58.3	1.8

専門学校卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H26 全国	687	1,184	1,097	92.7	1.6	585	999	918	91.9	1.6	127	185	179	96.8	1.4
H27 全国	654	1,226	1,124	91.7	1.7	555	1,013	925	91.3	1.7	135	213	199	93.4	1.5
H28 全国	594	1,077	950	88.2	1.6	498	885	770	87.0	1.6	123	192	180	93.8	1.5
H29 全国	604	1,110	975	87.8	1.6	498	919	796	86.6	1.6	131	191	179	93.7	1.4
H30 全国	617	1,076	934	86.8	1.5	526	916	783	85.5	1.5	114	160	151	94.4	1.3
H26 山口県	8	18	15	83.3	1.9	7	14	11	78.6	1.6	2	4	4	100.0	2.0
H27 山口県	13	17	17	100.0	1.3	11	13	13	100.0	1.2	2	4	4	100.0	2.0
H28 山口県	13	18	14	77.8	1.1	8	12	9	75.0	1.1	5	6	5	83.3	1.0
H29 山口県	7	10	8	80.0	1.1	6	9	7	77.8	1.2	1	1	1	100.0	1.0
H30 山口県	13	24	19	79.2	1.5	12	23	18	78.3	1.5	1	1	1	100.0	1.0
製造業	5	6	6	100.0	1.2	4	5	5	100.0	1.3	1	1	1	100.0	1.0
非製造業	8	18	13	72.2	1.6	8	18	13	72.2	1.6					

短大卒；含高専	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H26 全国	316	456	420	92.1	1.3	190	274	251	91.6	1.3	135	182	169	92.9	1.3
H27 全国	273	408	376	92.2	1.4	159	228	208	91.2	1.3	119	180	168	93.3	1.4
H28 全国	258	390	347	89.0	1.3	161	224	197	87.9	1.2	109	166	150	90.4	1.4
H29 全国	297	448	391	87.3	1.3	192	292	247	84.6	1.3	115	156	144	92.3	1.3
H30 全国	280	406	356	87.7	1.3	167	245	213	86.9	1.3	120	161	143	88.8	1.2
H26 山口県	5	6	6	100.0	1.2	2	3	3	100.0	1.5	3	3	3	100.0	1.0
H27 山口県	2	2	2	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0
H28 山口県	4	4	4	100.0	1.0	4	4	4	100.0	1.0					
H29 山口県	2	2	2	100.0	1.0	2	2	2	100.0	1.0					
H30 山口県	4	4	4	100.0	1.0	3	3	3	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0
製造業	2	2	2	100.0	1.0	2	2	2	100.0	1.0					
非製造業	2	2	2	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0	1	1	1	100.0	1.0

大学卒	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
H26 全国	1,357	3,304	2,980	90.2	2.2	854	1,771	1,561	88.1	1.8	684	1,533	1,419	92.6	2.1
H27 全国	1,271	3,341	2,877	86.1	2.3	752	1,727	1,453	84.1	1.9	681	1,614	1,424	88.2	2.1
H28 全国	1,249	3,470	2,870	82.7	2.3	787	1,860	1,484	79.8	1.9	614	1,610	1,386	86.1	2.3
H29 全国	1,224	3,581	2,908	81.2	2.4	794	2,065	1,625	78.7	2.1	617	1,516	1,283	84.6	2.1
H30 全国	1,137	3,254	2,594	79.7	2.3	719	1,833	1,413	77.1	2.0	605	1,421	1,181	83.1	2.0
H26 山口県	19	31	27	87.1	1.4	10	15	12	80.0	1.2	11	16	15	93.8	1.4
H27 山口県	16	34	23	67.6	1.4	8	15	10	66.7	1.3	8	19	13	68.4	1.6
H28 山口県	21	40	30	75.0	1.4	12	23	17	73.9	1.4	10	17	13	76.5	1.3
H29 山口県	13	29	22	75.9	1.7	5	12	9	75.0	1.8	10	17	13	76.5	1.3
H30 山口県	16	35	27	77.1	1.7	8	14	11	78.6	1.4	9	21	16	76.2	1.8
製造業	6	14	11	78.6	1.8	5	9	6	66.7	1.2	2	5	5	100.0	2.5
非製造業	10	21	16	76.2	1.6	3	5	5	100.0	1.7	7	16	11	68.8	1.6

①-2 平成30年3月新規学卒者の平均初任給額（加重平均）

30年3月新規学卒者の平均初任給額は、「高卒の事務系」、「専門学校卒の事務系」、「大学卒の技術系」が平成29年3月に比べ下がっているが、他は上昇している。

（単位：人、円、% H23以前の格差：東京＝100）

高校卒	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H26 全国	3,577	158,468	100	780	151,799	100
H27 全国	3,491	157,749	100	733	155,120	100
H28 全国	3,382	160,303	100	773	155,608	100
H29 全国	3,457	162,402	100	874	156,612	100
H30 全国	3,270	163,342	100	802	157,731	100
H26 山口県	88	156,414	99	20	151,110	100
H27 山口県	87	156,081	99	34	155,041	100
H28 山口県	99	156,643	98	38	151,170	97
H29 山口県	81	158,727	98	13	152,893	98
H30 山口県	68	160,543	98	26	151,222	96
製造業	37	155,194	96	12	148,417	94
非製造業	31	166,927	99	14	153,626	98

専門学校卒	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H26 全国	918	168,759	100	179	162,517	100
H27 全国	925	171,374	100	199	167,903	100
H28 全国	770	173,183	100	180	166,831	100
H29 全国	796	176,028	100	179	171,125	100
H30 全国	783	177,235	100	151	171,838	100
H26 山口県	11	151,482	90	4	162,850	100
H27 山口県	13	161,972	95	4	144,675	86
H28 山口県	9	163,767	95	5	161,908	97
H29 山口県	7	160,220	91	1	165,640	97
H30 山口県	18	171,811	97	1	162,000	94
製造業	5	167,180	97	1	162,000	94
非製造業	13	173,592	96.2			

短大卒；含高専	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H26 全国	251	171,314	100	169	168,637	100
H27 全国	208	172,504	100	168	168,289	100
H28 全国	197	175,309	100	150	172,396	100
H29 全国	247	175,323	100	144	171,517	100
H30 全国	213	176,490	100	143	172,358	100
H26 山口県	3	174,333	102	3	169,030	100
H27 山口県	1	158,800	92	1	171,000	102
H28 山口県	4	167,150	95			
H29 山口県	2	173,750	99			
H30 山口県	3	177,770	101	1	160,000	93
製造業	2	175,000	101			
非製造業	1	183,310	101	1	160,000	92

大学卒	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
H26 全国	1,561	194,585	100.0	1,419	190,289	100.0
H27 全国	1,453	194,502	100.0	1,424	192,247	100.0
H28 全国	1,484	197,015	100.0	1,386	196,338	100.0
H29 全国	1,625	199,399	100.0	1,283	195,292	100.0
H30 全国	1,413	201,166	100	1,181	195,903	100
H26 山口県	12	187,739	96.5	15	180,365	94.8
H27 山口県	10	188,270	96.8	13	184,634	96.0
H28 山口県	17	191,670	97.3	13	194,268	98.9
H29 山口県	9	205,000	102.8	13	178,713	91.5
H30 山口県	11	198,173	99	16	199,431	102
製造業	6	179,783	90	5	200,200	102
非製造業	5	220,240	109	11	199,082	102

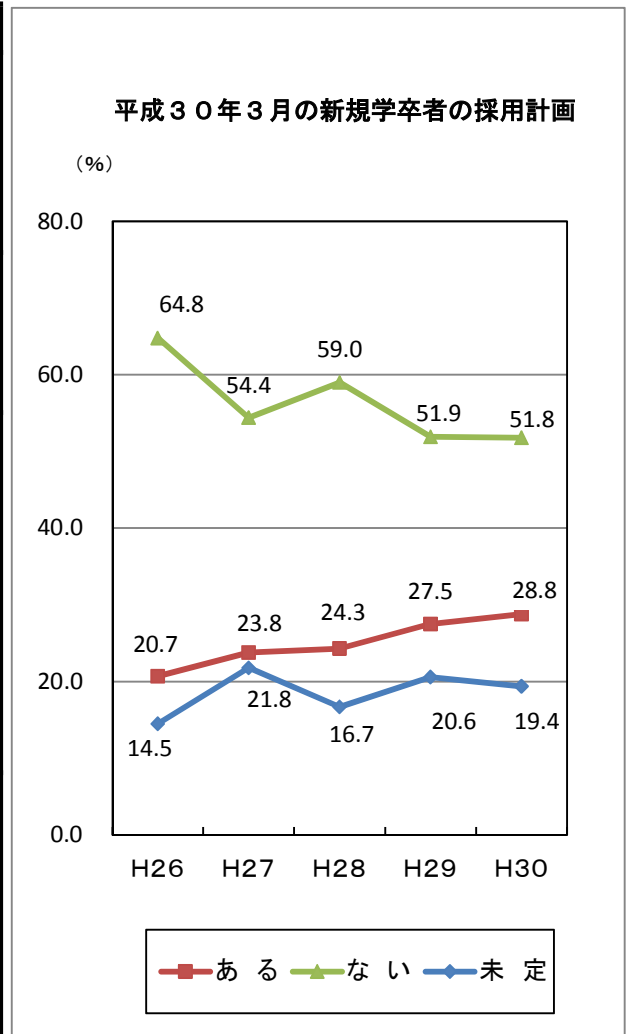
※加重平均とは、各事業所の一人当たり平均初任給額に採用人数を乗じて得た数の総和を採用人数の総和で除した数値

② 平成31年3月新規学卒者の採用計画

平成31年3月新規学卒者の採用計画は、山口県、全国とも「ない」、「未定」が減少し、「ある」が増加している。

(単位：%)

			ある	ない	未定
H26	全	国	21.4	60.2	18.3
H27	全	国	22.6	52.8	24.6
H28	全	国	23.8	54.2	22.0
H29	全	国	27.1	50.4	22.6
H30	全	国	28.3	49.5	22.2
H26	山	口 県	20.7	64.8	14.5
H27	山	口 県	23.8	54.4	21.8
H28	山	口 県	24.3	59.0	16.7
H29	山	口 県	27.5	51.9	20.6
H30	山	口 県	28.8	51.8	19.4
	1 ~ 9人		6.3	79.7	14.0
	1 ~ 4人		3.0	86.4	10.6
	5 ~ 9人		9.1	74.0	16.9
	10 ~ 29人		26.1	46.5	27.5
	10 ~ 20人		19.8	54.5	25.7
	21 ~ 29人		41.5	26.8	31.7
	30 ~ 99人		53.3	27.8	18.9
	100 ~ 300人		95.2		4.8
製 造 業 計			24.4	58.0	17.6
	食 料 品		18.5	66.7	14.8
	織 維 工 業		9.1	81.8	9.1
	木 材 ・ 木 製 品			66.7	33.3
	印 刷 ・ 同 関 連		44.4	44.4	11.1
	窯 業 ・ 土 石		28.1	59.4	12.5
	化 学 工 業				
	金 属 、 同 製 品		33.3	36.7	30.0
	機 械 器 具		35.0	40.0	25.0
	そ の 他		18.2	81.8	
非 製 造 業 計			32.3	46.8	20.9
	情 報 通 信 業		75.0		25.0
	運 輸 業		16.7	55.6	27.8
	建 設 業		40.2	37.0	22.8
	総 合 工 事 業		37.8	32.4	29.7
	職 別 工 事 業		38.9	50.0	11.1
	設 備 工 事 業		43.2	35.1	21.6
	卸 ・ 小 売 業		22.4	58.2	19.4
	卸 売 業		14.8	59.3	25.9
	小 売 業		27.5	57.5	15.0
	サ ー ビ ス 業		33.3	51.3	15.4
	対 事 業 所 サ ー ビ ス 業		21.4	57.1	21.4
	対 個 人 サ ー ビ ス 業		40.0	48.0	12.0

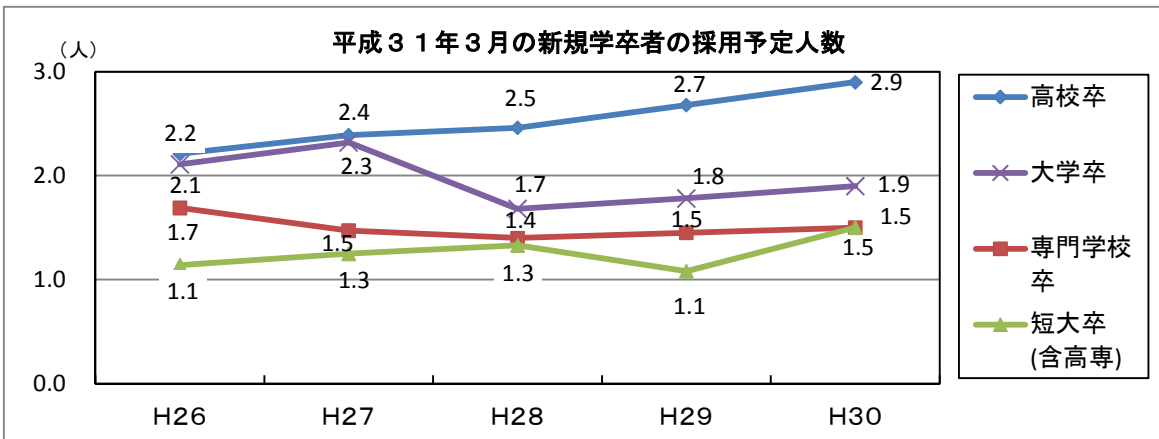


②-1 平成31年3月新規学卒者の採用予定人数

平成31年3月新規学卒者の採用予定人数は、「専門学校卒」は同数、「高校卒」、「短大卒」、「大学卒」は増加している。

(単位：人)

			平均採用予定人数			
			高校卒	専門学校卒	短大卒 (含高専)	大学卒
H26	全	国	2.3	1.6	1.4	2.2
H27	全	国	2.4	1.7	1.5	2.4
H28	全	国	2.4	1.7	1.6	2.4
H29	全	国	2.5	1.7	1.5	2.5
H30	全	国	2.6	1.7	1.5	2.4
H26	山	口 県	2.2	1.7	1.1	2.1
H27	山	口 県	2.4	1.5	1.3	2.3
H28	山	口 県	2.5	1.4	1.3	1.7
H29	山	口 県	2.7	1.5	1.1	1.8
H30	山	口 県	2.9	1.5	1.5	1.9
		1～9人	2.2	1.3	1.0	1.0
		1～4人	1.0		1.0	1.0
		5～9人	2.5	1.3	1.0	1.0
		10～29人	2.2	1.5	1.3	1.4
		10～20人	2.5	1.3	1.3	1.3
		21～29人	1.8	2.0	1.0	1.4
		30～99人	2.4	1.7	1.5	1.7
		100～300人	5.1	1.0	2.0	2.9
製 造 業 計			2.9	1.0	1.8	1.9
食 料 品			3.6		3.5	2.8
織 維 工 業			5.0			
木 材 ・ 木 製 品						
印 刷 ・ 同 関 連			2.3			2.0
窯 業 ・ 土 石			1.6	1.0	1.0	1.5
化 学 工 業						
金 属 、 同 製 品			3.3	1.0	1.0	1.5
機 械 器 具			3.0	1.0		3.0
そ の 他			1.0			1.0
非 製 造 業 計			2.8	1.5	1.4	2.0
情 報 通 信 業				2.5	1.5	1.5
運 輸 業			4.7		1.0	2.3
建 設 業			3.0	1.2	1.5	2.1
総 合 工 事 業			3.2	1.0	1.7	2.0
職 別 工 事 業			2.8	2.0		1.0
設 備 工 事 業			2.9	1.3	1.0	2.4
卸 ・ 小 売 業			1.9	1.4	1.0	2.0
卸 売 業			1.5			3.0
小 売 業			2.0	1.4	1.0	1.6
サ ー ビ ス 業			2.6	1.7	1.4	1.7
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業			3.7	2.5	1.0	1.0
対 個 人 サ ー ビ ス 業			2.1	1.5	1.5	1.8



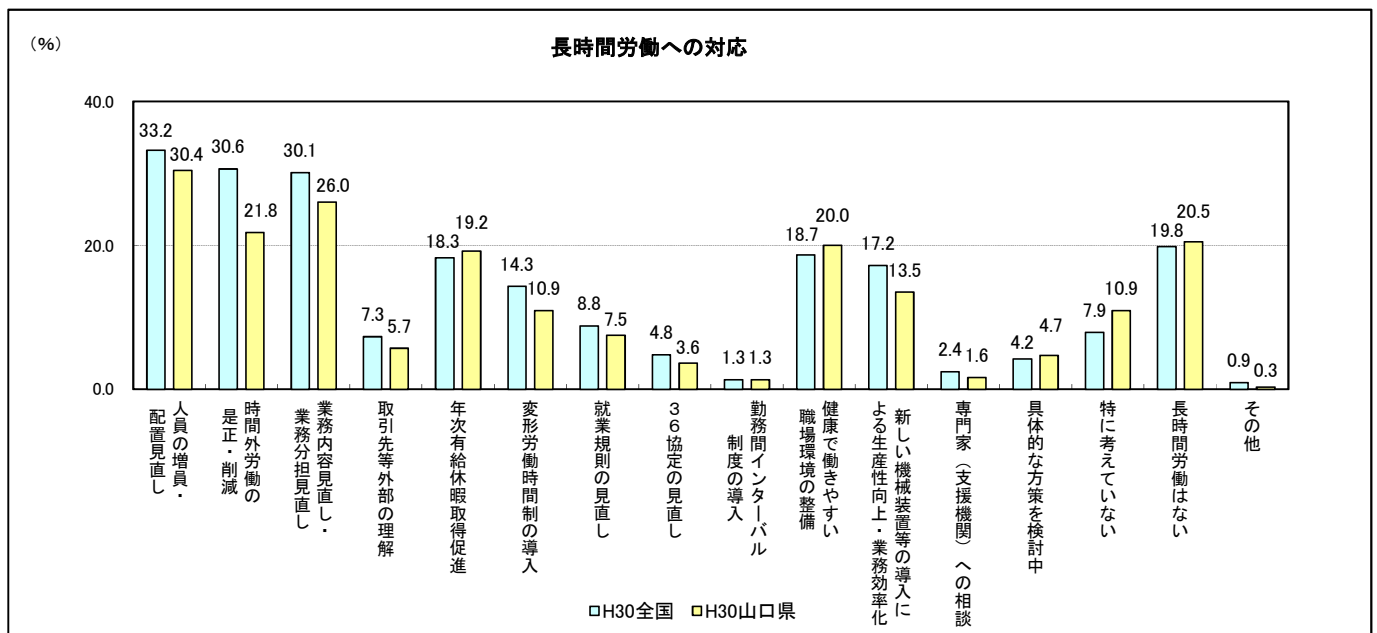
6 長時間労働、同一労働同一賃金への対応について

① 長時間労働への対応について、実施している方策（複数回答）

長時間労働への対応について実施している方策は、「人員の増員・配置見直し」が最も多く、30.4%となっている。次いで、「業務内容見直し・業務分担見直し」、「時間外労働の是正・削減」となっている。

（単位：％）

	配人員の増員・配置見直し	時間外労働の是正・削減	業務内容見直し・業務分担見直し	取引先等外部の理解	年次有給休暇取得促進	変形労働時間制の導入	就業規則の見直し	36協定の見直し	勤務時間インターバルの導入	健康で働きやすい職場環境の整備	新しい機械装置等による生産性向上・業務効率化	専門家（支援機関）への相談	具体的な方策を検討中	特に考えていない	長時間労働はない	その他
H30 全国	33.2	30.6	30.1	7.3	18.3	14.3	8.8	4.8	1.3	18.7	17.2	2.4	4.2	7.9	19.8	0.9
H30 山口県	30.4	21.8	26.0	5.7	19.2	10.9	7.5	3.6	1.3	20.0	13.5	1.6	4.7	10.9	20.5	0.3
1～9人	13.3	11.1	16.3	3.0	9.6	6.7	5.2		1.5	11.9	8.1		3.7	18.5	33.3	0.7
1～4人	13.1	8.2	16.4		4.9	3.3	1.6			11.5	9.8		4.9	23.0	27.9	
5～9人	13.5	13.5	16.2	5.4	13.5	9.5	8.1		2.7	12.2	6.8		2.7	14.9	37.8	1.4
10～29人	33.1	17.3	27.3	7.2	20.1	12.9	6.5	4.3	1.4	24.5	7.2	0.7	5.0	7.9	18.0	
10～20人	28.6	15.3	22.4	7.1	17.3	14.3	7.1	4.1	2.0	21.4	7.1	1.0	5.1	7.1	19.4	
21～29人	43.9	22.0	39.0	7.3	26.8	9.8	4.9	4.9		31.7	7.3		4.9	9.8	14.6	
30～99人	45.6	36.7	30.0	7.8	26.7	14.4	12.2	6.7	1.1	24.4	24.4	4.4	4.4	6.7	10.0	
100～300人	57.1	57.1	61.9	4.8	42.9	9.5	9.5	9.5		23.8	42.9	4.8	9.5			
製造業計	26.8	25.6	26.2	3.6	20.2	10.1	6.5	3.6		17.9	19.0	0.6	6.0	10.7	19.6	
食品	22.0	20.0	28.0	2.0	12.0	10.0	8.0	2.0		12.0	18.0	2.0	10.0	6.0	26.0	
繊維工業	36.4	18.2	36.4		9.1	9.1		9.1			18.2			36.4	9.1	
木材・木製品		11.1	11.1	11.1	11.1					33.3			11.1	22.2	22.2	
印刷・同関連	11.1	44.4	22.2		33.3	22.2	11.1			11.1	44.4		11.1	11.1		
窯業・土石	10.7	28.6	35.7	3.6	14.3	14.3	7.1	3.6		28.6	7.1		3.6	10.7	17.9	
化学工業																
金属・同製品	46.7	30.0	20.0	6.7	26.7	13.3	6.7	3.3		20.0	23.3		6.7	3.3	20.0	
機械器具	50.0	30.0	25.0	5.0	30.0	5.0	5.0	10.0		25.0	25.0			5.0	20.0	
その他	18.2	27.3	18.2		45.5		9.1			9.1	27.3			27.3	18.2	
非製造業計	33.2	18.9	25.8	7.4	18.4	11.5	8.3	3.7	2.3	21.7	9.2	2.3	3.7	11.1	21.2	0.5
情報通信業	50.0	75.0	50.0	25.0	50.0	25.0	25.0		25.0	75.0	25.0	25.0				
運輸業	44.4	33.3	22.2	22.2	16.7	16.7				22.2	5.6			16.7	5.6	
建設業	34.4	20.4	25.8	8.6	17.2	14.0	7.5	3.2	1.1	21.5	10.8	1.1	3.2	6.5	20.4	1.1
総合工事業	13.2	21.1	21.1	2.6	18.4	18.4	10.5	2.6		15.8	7.9		2.6	5.3	28.9	
職別工事業	33.3		11.1	16.7	5.6	11.1	5.6	5.6		33.3	5.6		5.6	5.6	16.7	5.6
設備工事業	56.8	29.7	37.8	10.8	21.6	10.8	5.4	2.7	2.7	21.6	16.2	2.7	2.7	8.1	13.5	
卸・小売業	28.8	13.6	25.8	3.0	21.2	4.5	7.6	1.5	1.5	16.7	9.1	1.5	4.5	13.6	27.3	
卸売業	25.0	17.9	32.1	3.6	28.6	7.1	7.1	3.6	3.6	21.4	10.7	3.6	3.6	10.7	25.0	
小売業	31.6	10.5	21.1	2.6	15.8	2.6	7.9			13.2	7.9		5.3	15.8	28.9	
サービス業	30.6	11.1	25.0	2.8	13.9	13.9	13.9	11.1	5.6	25.0	5.6	5.6	5.6	16.7	22.2	
対事業所サービス業	35.7	7.1	21.4		14.3	7.1	14.3	7.1		21.4		7.1	7.1	28.6	14.3	
対個人サービス業	27.3	13.6	27.3	4.5	13.6	18.2	13.6	13.6	9.1	27.3	9.1	4.5	4.5	9.1	27.3	

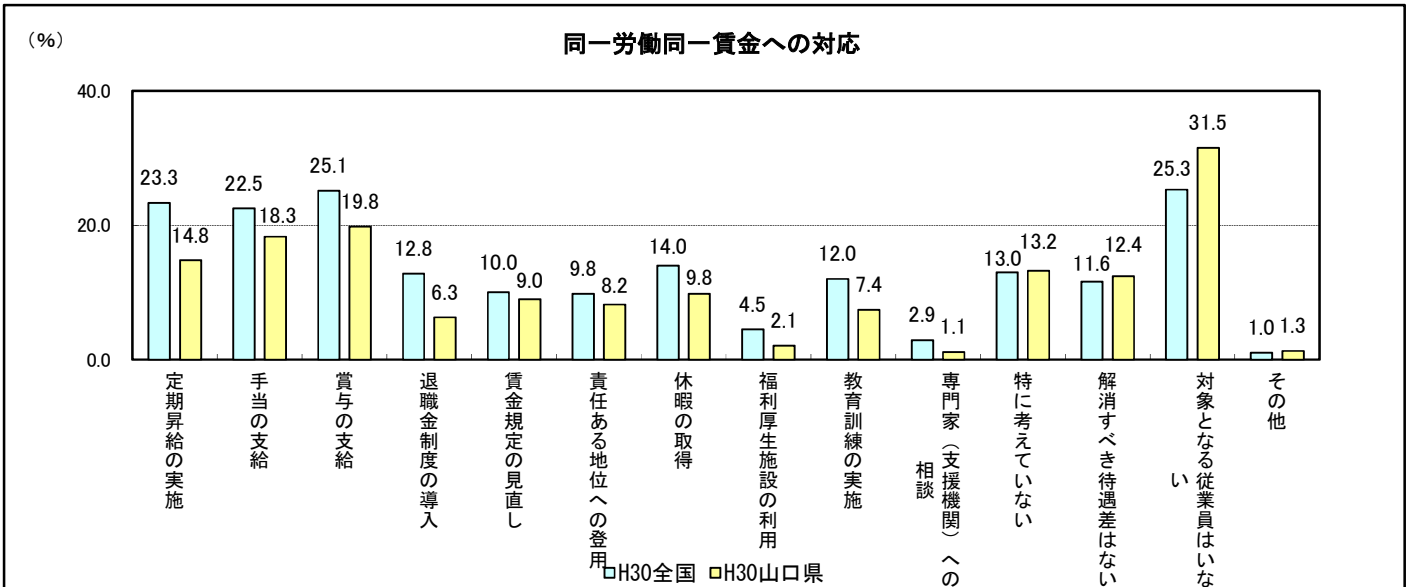


② 同一労働同一賃金への対応について、実施している方策（複数回答）

同一労働同一賃金への対応について実施している方策は、「賞与の支給」が最も多く、19.8%となっている。次いで、「手当の支給」、「定期昇給の実施」となっている。（「対象となる従業員はいない」を除く）

（単位：％）

	定期昇給の実施	手当の支給	賞与の支給	退職金制度の導入	賃金規定の見直し	責任ある地位への登用	休暇の取得	福利厚生施設の利用	教育訓練の実施	専門家（支援機関）への相談	特に考えていない	解消すべき待遇差はない	対象となる従業員はいない	その他
H30 全国	23.3	22.5	25.1	12.8	10.0	9.8	14.0	4.5	12.0	2.9	13.0	11.6	25.3	1.0
H30 山口県	14.8	18.3	19.8	6.3	9.0	8.2	9.8	2.1	7.4	1.1	13.2	12.4	31.5	1.3
1～9人	9.0	13.5	15.8	6.8	6.0	3.8	5.3	1.5	2.3		15.0	15.0	38.3	0.8
1～4人	3.3	10.0	16.7		1.7	1.7	6.7	1.7			18.3	11.7	41.7	
5～9人	13.7	16.4	15.1	12.3	9.6	5.5	4.1	1.4	4.1		12.3	17.8	35.6	1.4
10～29人	17.8	21.5	23.0	6.7	10.4	10.4	10.4	1.5	9.6	1.5	11.1	9.6	30.4	0.7
10～20人	14.7	23.2	23.2	6.3	9.5	11.6	12.6	2.1	8.4	1.1	10.5	8.4	31.6	
21～29人	25.0	17.5	22.5	7.5	12.5	7.5	5.0		12.5	2.5	12.5	12.5	27.5	2.5
30～99人	19.1	22.5	23.6	6.7	10.1	11.2	14.6	2.2	10.1	2.2	12.4	15.7	25.8	2.2
100～300人	14.3	9.5	9.5		14.3	9.5	14.3	9.5	14.3		19.0		19.0	4.8
製造業計	13.9	17.5	18.1	5.4	9.6	9.0	11.4	3.6	4.2	1.8	10.2	12.0	31.9	1.2
食料品	22.4	22.4	20.4	4.1	6.1	14.3	20.4	4.1		4.1	6.1	8.2	28.6	2.0
繊維工業	18.2	18.2	9.1		9.1	9.1						18.2	54.5	
木材・木製品			22.2			11.1		11.1					66.7	
印刷・同関連			22.2	11.1	22.2		11.1	11.1			22.2		22.2	
窯業・土石	17.2	17.2	13.8	3.4	10.3	6.9	6.9		6.9	3.4	20.7	13.8	20.7	
化学工業														
金属、同製品	10.7	10.7	17.9	10.7	10.7	7.1	3.6	3.6	10.7		3.6	7.1	60.7	
機械器具	10.0	20.0	25.0	5.0	10.0	5.0	15.0	5.0	10.0		10.0	30.0	10.0	5.0
その他		36.4	9.1	9.1	18.2	9.1	18.2				27.3	18.2		
非製造業計	15.6	18.9	21.2	7.1	8.5	7.5	8.5	0.9	9.9	0.5	15.6	12.7	31.1	1.4
情報通信業	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0		25.0	25.0		50.0		
運輸業	18.8	18.8	12.5		6.3		12.5				37.5	6.3	18.8	
建設業	23.1	22.0	26.4	6.6	6.6	8.8	8.8	2.2	11.0		11.0	7.7	33.0	2.2
総合工事業	13.2	18.4	28.9		2.6	13.2	5.3	2.6	7.9		7.9	10.5	36.8	
職別工事業	29.4	23.5	35.3	11.8	5.9	11.8			11.8		23.5	5.9	23.5	
設備工事業	30.6	25.0	19.4	11.1	11.1	2.8	16.7	2.8	13.9		8.3	5.6	33.3	5.6
卸・小売業	7.6	13.6	22.7	6.1	10.6	6.1	7.6		7.6		19.7	16.7	30.3	
卸売業	7.1	10.7	25.0	7.1	14.3	7.1	3.6		7.1		14.3	17.9	35.7	
小売業	7.9	15.8	21.1	5.3	7.9	5.3	10.5		7.9		23.7	15.8	26.3	
サービス業	8.6	20.0	8.6	11.4	5.7	8.6	5.7		14.3		11.4	17.1	37.1	2.9
対事業所サービス業	7.7										23.1	23.1	46.2	
対個人サービス業	9.1	31.8	13.6	18.2	9.1	13.6	9.1		22.7		4.5	13.6	31.8	4.5



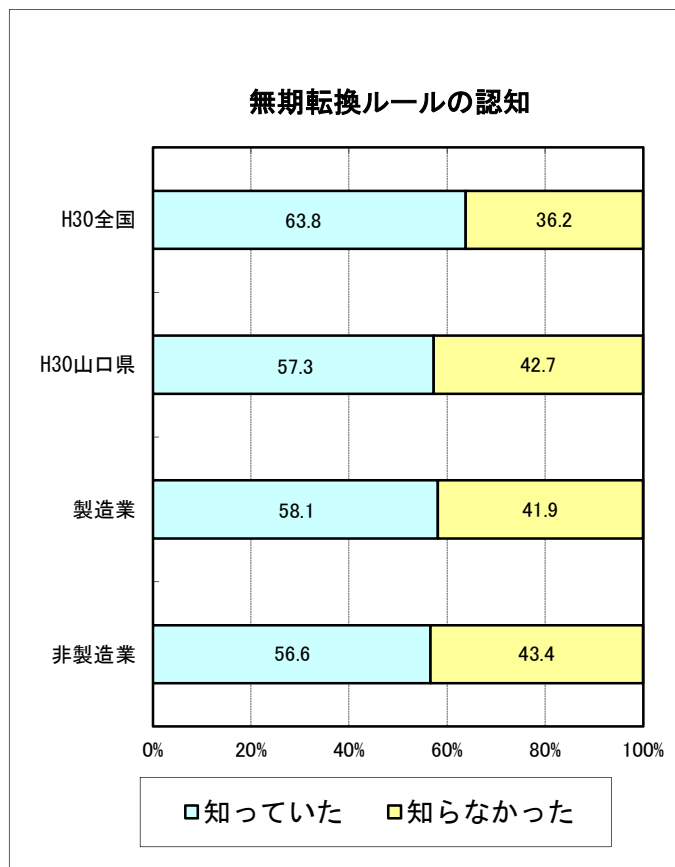
7 有期労働契約に関する無期転換ルール等について

① 無期転換ルールの認知

無期転換ルールの認知状況は、「知っていた」が57.3%で、全国の63.8%に比べ6.5ポイント低い。

(単位：%)

	知っていた	知らなかった
H30 全 国	63.8	36.2
H30 山 口 県	57.3	42.7
1 ～ 9人	32.6	67.4
1 ～ 4人	24.2	75.8
5 ～ 9人	40.0	60.0
10 ～ 29人	58.6	41.4
10 ～ 20人	53.5	46.5
21 ～ 29人	70.7	29.3
30 ～ 99人	84.6	15.4
100 ～ 300人	95.2	4.8
製 造 業 計	58.1	41.9
食 料 品	40.7	59.3
織 維 工 業	18.2	81.8
木 材 ・ 木 製 品	62.5	37.5
印 刷 ・ 同 関 連	62.5	37.5
窯 業 ・ 土 石	64.5	35.5
化 学 工 業		
金 属 、 同 製 品	73.3	26.7
機 械 器 具	90.0	10.0
そ の 他	60.0	40.0
非 製 造 業 計	56.6	43.4
情 報 通 信 業	100.0	
運 輸 業	66.7	33.3
建 設 業	57.6	42.4
総 合 工 事 業	59.5	40.5
職 別 工 事 業	44.4	55.6
設 備 工 事 業	62.2	37.8
卸 ・ 小 売 業	48.5	51.5
卸 売 業	53.6	46.4
小 売 業	45.0	55.0
サ ー ビ ス 業	59.0	41.0
対事業所サービス業	64.3	35.7
対個人サービス業	56.0	44.0

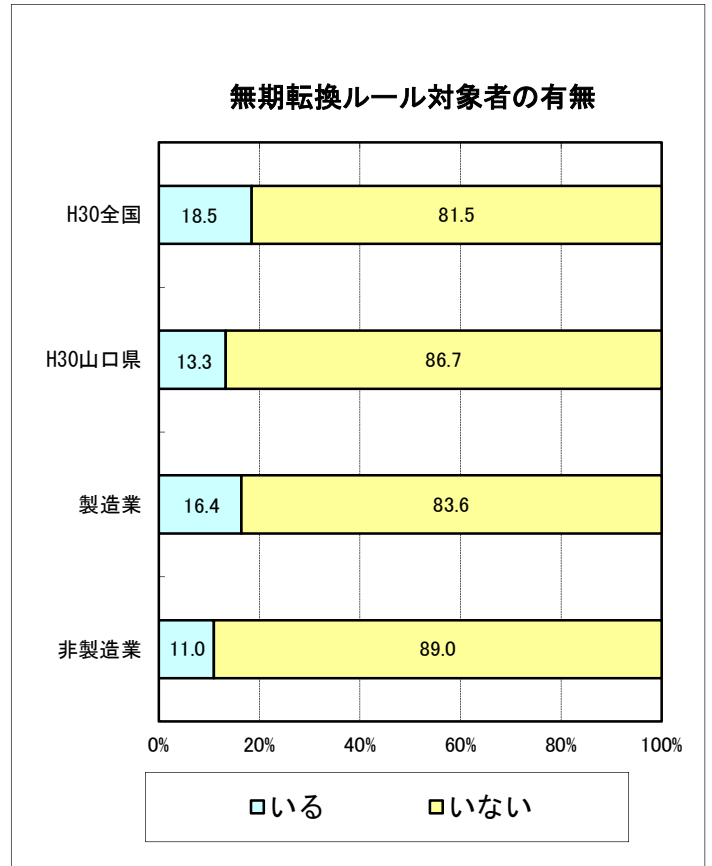


② 無期転換ルール対象者の有無

無期転換ルール対象者の有無は、「いる」が13.3%で、全国の18.5%に比べ5.2ポイント低い。

(単位：%)

	いる	いない
H30 全 国	18.5	81.5
H30 山 口 県	13.3	86.7
1 ～ 9人	5.6	94.4
1 ～ 4人	1.5	98.5
5 ～ 9人	9.2	90.8
10 ～ 29人	11.7	88.3
10 ～ 20人	13.5	86.5
21 ～ 29人	7.3	92.7
30 ～ 99人	20.9	79.1
100 ～ 300人	45.0	55.0
製 造 業 計	16.4	83.6
食 料 品	23.1	76.9
織 維 工 業	9.1	90.9
木 材 ・ 木 製 品	11.1	88.9
印 刷 ・ 同 関 連	12.5	87.5
窯 業 ・ 土 石	16.1	83.9
化 学 工 業		
金 属 、 同 製 品	10.0	90.0
機 械 器 具	20.0	80.0
そ の 他	10.0	90.0
非 製 造 業 計	11.0	89.0
情 報 通 信 業		100.0
運 輸 業	11.1	88.9
建 設 業	9.9	90.1
総 合 工 事 業	13.9	86.1
職 別 工 事 業		100.0
設 備 工 事 業	10.8	89.2
卸 ・ 小 売 業	10.4	89.6
卸 売 業	14.3	85.7
小 売 業	7.7	92.3
サ ー ビ ス 業	15.4	84.6
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	7.1	92.9
対 個 人 サ ー ビ ス 業	20.0	80.0

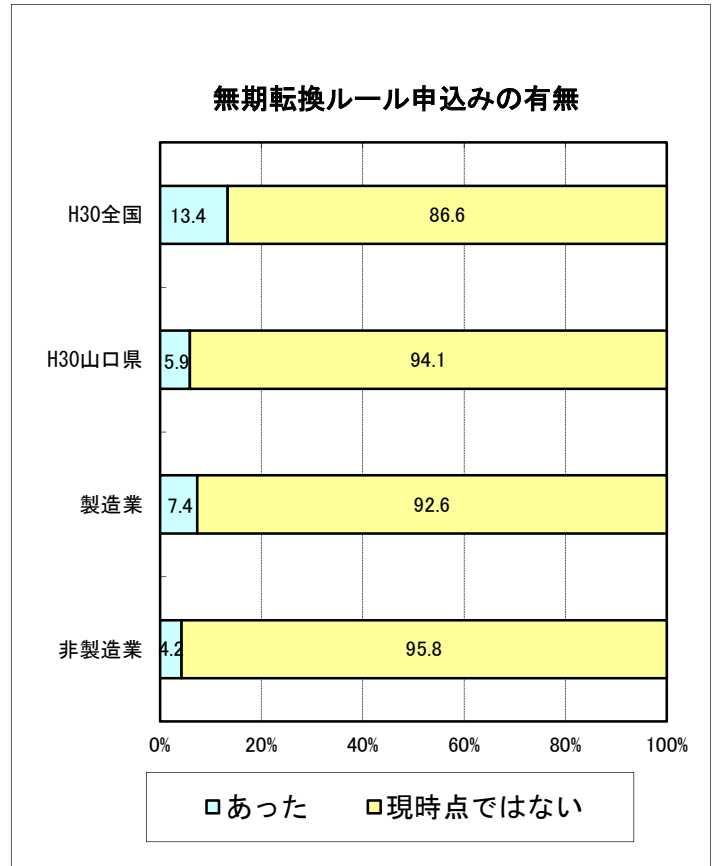


② 無期転換ルール申込みの有無

無期転換ルール申込みの有無は、「あった」が5.9%で、全国の13.4%に比べ7.5ポイント低い。

(単位：%)

	あった	現時点ではない
H30 全 国	13.4	86.6
H30 山 口 県	5.9	94.1
1 ~ 9人		100.0
1 ~ 4人		100.0
5 ~ 9人		100.0
10 ~ 29人		100.0
10 ~ 20人		100.0
21 ~ 29人		100.0
30 ~ 99人	10.5	89.5
100 ~ 300人	11.1	88.9
製 造 業 計	7.4	92.6
食 料 品		100.0
織 維 工 業		100.0
木 材 ・ 木 製 品		100.0
印 刷 ・ 同 関 連		100.0
窯 業 ・ 土 石	20.0	80.0
化 学 工 業		
金 属 、 同 製 品	33.3	66.7
機 械 器 具		100.0
そ の 他		100.0
非 製 造 業 計	4.2	95.8
情 報 通 信 業		
運 輸 業		100.0
建 設 業		100.0
総 合 工 事 業		100.0
職 別 工 事 業		
設 備 工 事 業		100.0
卸 ・ 小 売 業	14.3	85.7
卸 売 業		100.0
小 売 業	33.3	66.7
サ ー ビ ス 業		100.0
対事業所サービス業		100.0
対個人サービス業		100.0



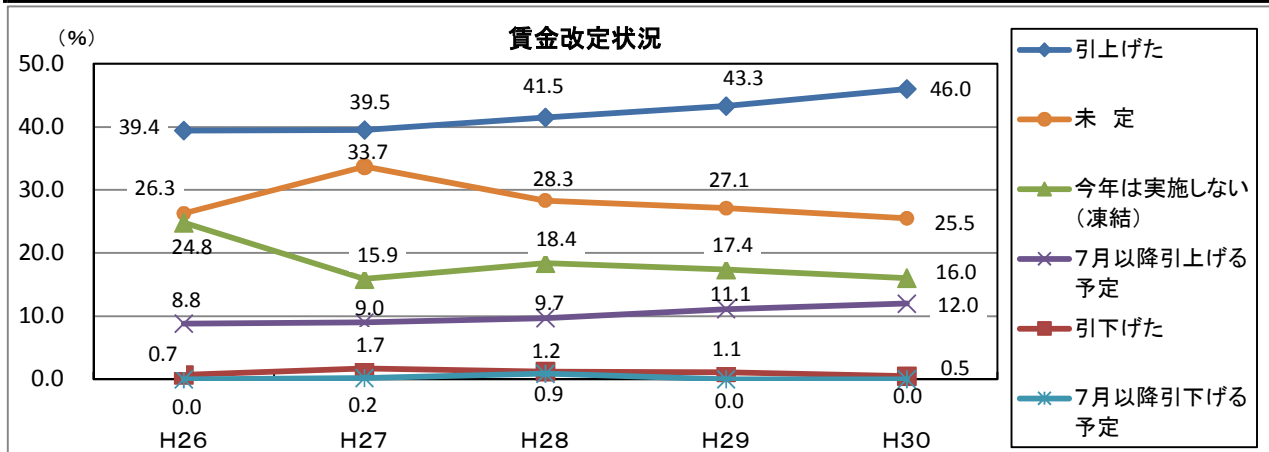
8 賃金改定について

① 平成30年1月1日から7月1日までの賃金改定状況

平成30年1月1日から7月1日（調査時点）までの賃金改定状況は、「上げた」、「7月以降引上げる予定」が平成29年度に比べ増加している。「下げた」、「今年実施しない（凍結）」、「未定」はともに減少している。

（単位：％）

			上げた	下げた	今年実施しない(凍結)	7月以降引上げる予定	7月以降引下げる予定	未定
H26	全	国	43.2	0.9	19.7	8.8	0.5	26.9
H27	全	国	44.3	0.8	16.3	9.2	0.5	28.9
H28	全	国	44.8	0.8	19.4	9.9	0.4	24.7
H29	全	国	46.6	0.6	16.9	11.1	0.4	24.4
H30	全	国	49.6	0.5	15.9	11.5	0.4	22.2
H26	山	口	39.4	0.7	24.8	8.8	0.0	26.3
H27	山	口	39.5	1.7	15.9	9.0	0.2	33.7
H28	山	口	41.5	1.2	18.4	9.7	0.9	28.3
H29	山	口	43.3	1.1	17.4	11.1		27.1
H30	山	口	46.0	0.5	16.0	12.0		25.5
		1～9人	28.4	1.4	29.1	7.8		33.3
		1～4人	19.7	3.0	40.9	1.5		34.8
		5～9人	36.0		18.7	13.3		32.0
		10～29人	46.6		13.0	14.4		26.0
		10～20人	38.5		15.4	14.4		31.7
		21～29人	66.7		7.1	14.3		11.9
		30～99人	65.2		4.3	13.0		17.4
		100～300人	76.2			19.0		4.8
製造業計			49.7	1.1	13.6	11.3		24.3
食料品			41.1		16.1	19.6		23.2
繊維工業			9.1			18.2		72.7
木材・木製品			33.3	11.1	11.1	22.2		22.2
印刷・同関連			33.3		22.2	11.1		33.3
窯業・土石			67.7		9.7			22.6
化学工業								
金属、同製品			64.5		9.7	9.7		16.1
機械器具			70.0		15.0	5.0		10.0
その他			30.0	10.0	30.0			30.0
非製造業計			43.0		17.9	12.6		26.5
情報通信業			75.0					25.0
運輸業			50.0		11.1	11.1		27.8
建設業			47.3		12.9	15.1		24.7
総合工事業			43.6		15.4	15.4		25.6
職別工事業			58.8		17.6	5.9		17.6
設備工事業			45.9		8.1	18.9		27.0
卸・小売業			39.1		27.5	8.7		24.6
卸売業			51.7		24.1	6.9		17.2
小売業			30.0		30.0	10.0		30.0
サービス業			33.3		17.9	15.4		33.3
対事業所サービス業			42.9		14.3	28.6		14.3
対個人サービス業			28.0		20.0	8.0		44.0

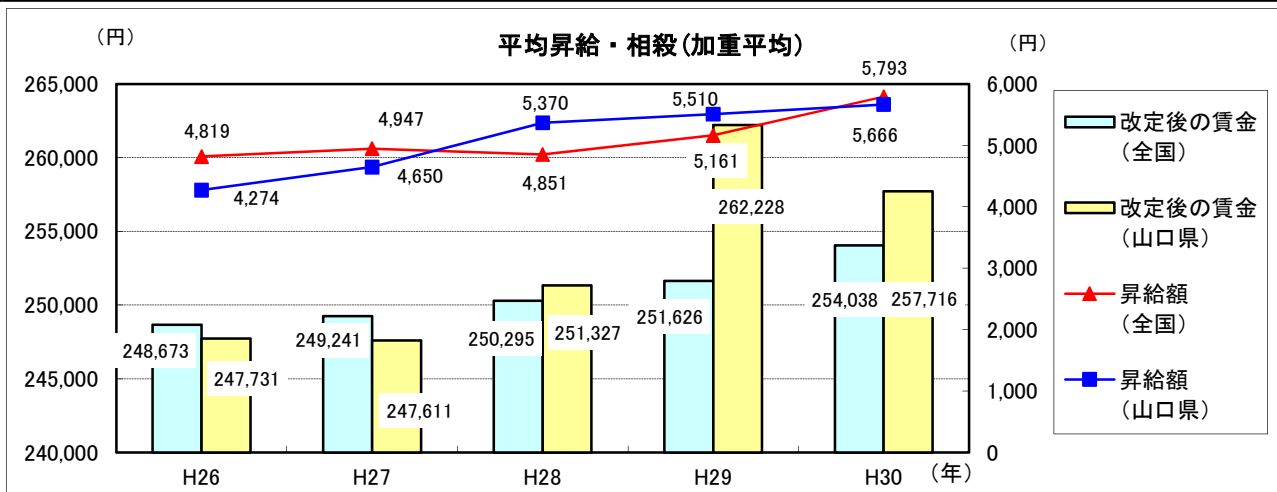


①-1 平均昇給額（加重平均）

平均昇給額は5,666円で、平成29年度の昇給額5,510円よりも156円の上昇しており、上昇傾向である。また、全国の5,793円より127円下回っている。

（単位：人、円、% H23以前の格差：東京=100）

			対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	平均昇給額	昇給率	格差
H26	全	国	245,507	243,854	248,673	4,819	2.0	100.0
H27	全	国	240,761	244,294	249,241	4,947	2.0	100.0
H28	全	国	243,404	245,444	250,295	4,851	2.0	100.0
H29	全	国	256,874	246,465	251,626	5,161	2.1	100.0
H30	全	国	255,634	248,245	254,038	5,793	2.3	100.0
H26	山	口	4,334	243,457	247,731	4,274	1.8	88.7
H27	山	口	4,841	242,961	247,611	4,650	1.9	94.0
H28	山	口	4,476	245,957	251,327	5,370	2.2	110.7
H29	山	口	4,098	256,718	262,228	5,510	2.2	106.8
H30	山	口	4,489	252,050	257,716	5,666	2.3	97.8
	1～9人		153	248,074	255,623	7,549	3.0	135.9
	1～4人		32	259,973	274,485	14,512	5.6	319.2
	5～9人		121	244,928	250,635	5,707	2.3	97.9
	10～29人		903	252,340	257,839	5,499	2.2	85.1
	10～20人		416	250,558	255,422	4,864	1.9	75.7
	21～29人		487	253,862	259,903	6,041	2.4	93.0
	30～99人		2,082	251,128	256,866	5,738	2.3	96.2
	100～300人		1,351	253,727	259,180	5,453	2.2	102.6
製 造 業 計			2,251	239,146	243,881	4,735	2.0	86.8
食 料 品			490	187,026	191,439	4,413	2.4	94.0
織 維 工 業			19	233,953	243,342	9,389	4.0	226.9
木 材 ・ 木 製 品			22	223,244	233,125	9,881	4.4	184.8
印 刷 ・ 同 関 連			82	245,685	247,588	1,903	0.8	38.3
窯 業 ・ 土 石			543	263,715	268,122	4,407	1.7	96.4
化 学 工 業								
金 属 、 同 製 品			704	245,205	250,900	5,695	2.3	91.0
機 械 器 具			318	257,496	261,239	3,743	1.5	64.3
そ の 他			73	266,672	271,498	4,826	1.8	96.2
非 製 造 業 計			2,238	265,029	271,630	6,601	2.5	105.4
情 報 通 信 業			133	243,888	251,343	7,455	3.1	114.7
運 輸 業			337	230,333	235,712	5,379	2.3	119.1
建 設 業			942	280,435	289,113	8,678	3.1	116.7
総 合 工 事 業			290	306,094	317,639	11,545	3.8	161.6
職 別 工 事 業			111	298,376	313,275	14,899	5.0	189.8
設 備 工 事 業			541	262,999	268,865	5,866	2.2	76.8
卸 ・ 小 売 業			564	274,915	279,302	4,387	1.6	71.5
卸 売 業			328	290,392	294,356	3,964	1.4	60.5
小 売 業			236	253,404	258,379	4,975	2.0	95.6
サ ー ビ ス 業			262	243,715	248,757	5,042	2.1	88.4
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業			101	259,284	264,640	5,356	2.1	91.3
対 個 人 サ ー ビ ス 業			161	233,948	238,793	4,845	2.1	90.6

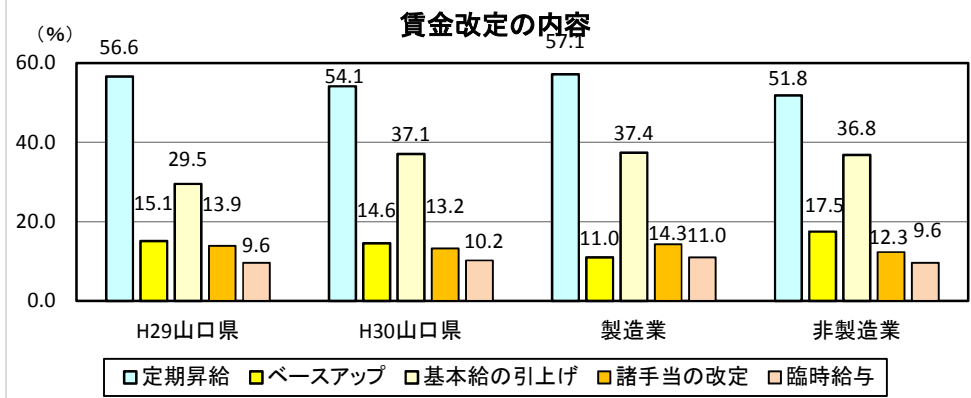


② 賃金改定の内容（複数回答）

賃金改定の内容は、「定期昇給」が最も多いが、平成29年度に比べ「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」、「臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ」の割合が増え、「定期昇給」、「ベースアップ」、「諸手当の改定」の割合が減っている。

（単位：％）

	定期昇給	ベースアップ	基本給の引上げ （定期昇給制度のない事業所）	諸手当の改定	臨時給与・年末賞与の引上げ
H27 全 国	49.6	15.8	38.1	15.0	9.8
H28 全 国	52.1	14.2	37.8	14.4	8.9
H29 全 国	53.7	14.8	35.8	14.7	10.4
H30 全 国	54.6	17.4	35.1	15.5	11.4
H27 山 口 県	51.4	13.3	36.4	13.9	6.9
H28 山 口 県	50.9	11.7	36.4	10.7	8.9
H29 山 口 県	56.6	15.1	29.5	13.9	9.6
H30 山 口 県	54.1	14.6	37.1	13.2	10.2
1～9人	36.4	11.4	50.0	20.5	9.1
1～4人	53.8		46.2	7.7	7.7
5～9人	29.0	16.1	51.6	25.8	9.7
10～29人	46.8	10.4	42.9	9.1	13.0
10～20人	36.7	10.2	49.0	8.2	6.1
21～29人	64.3	10.7	32.1	10.7	25.0
30～99人	64.6	18.5	29.2	15.4	7.7
100～300人	89.5	26.3	10.5	5.3	10.5
製造業計	57.1	11.0	37.4	14.3	11.0
食料品	46.7	13.3	40.0	23.3	10.0
繊維工業	50.0		50.0		
木材・木製品	40.0	20.0	40.0		
印刷・同関連	75.0		25.0		
窯業・土石	56.3	12.5	37.5	12.5	6.3
化学工業					
金属、同製品	76.2	14.3	23.8	14.3	14.3
機械器具	45.5		63.6	9.1	18.2
その他	100.0				50.0
非製造業計	51.8	17.5	36.8	12.3	9.6
情報通信業	66.7	66.7	33.3		
運輸業	60.0	10.0	20.0		20.0
建設業	41.8	20.0	40.0	18.2	12.7
総合工事業	45.5	4.5	40.9	9.1	9.1
職別工事業	20.0	20.0	50.0	10.0	10.0
設備工事業	47.8	34.8	34.8	30.4	17.4
卸・小売業	58.6	10.3	44.8	6.9	3.4
卸売業	60.0	13.3	46.7	6.7	6.7
小売業	57.1	7.1	42.9	7.1	
サービス業	64.7	17.6	23.5	11.8	5.9
対事業所サービス業	62.5	12.5	25.0	12.5	12.5
対個人サービス業	66.7	22.2	22.2	11.1	

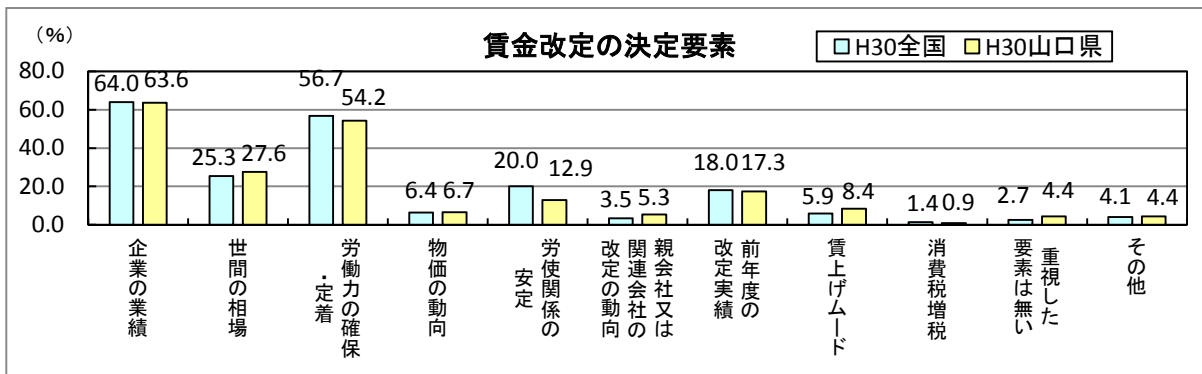


③ 賃金改定の決定要素（複数回答）

賃金改定の決定要素は、山口県、全国ともに「企業の業績」を重視しているが、平成29年度に比べ「労働力の確保・定着」、「賃上げムード」が増加している。

(単位：%)

	企業の業績	世間の相場	労働力の確保・定着	物価の動向	労使関係の安定	親会社又は関連会社の改定の動向	前年度の改定実績	賃上げムード	消費税増税	重視した要素は無い	その他
H27 全国	65.3	22.4	47.7	13.0	20.2	3.8	17.3	8.9	11.5	2.8	4.6
H28 全国	66.4	22.7	50.5	7.8	20.1	3.8	19.0	5.6	3.4	2.4	5.2
H29 全国	63.6	24.2	53.9	6.6	20.6	3.6	19.1	5.1	1.2	2.8	4.5
H30 全国	64.0	25.3	56.7	6.4	20.0	3.5	18.0	5.9	1.4	2.7	4.1
H27 山口県	69.1	20.7	50.0	11.2	17.0	5.3	17.6	8.0	10.6	2.1	4.8
H28 山口県	67.3	20.6	44.9	7.0	12.6	5.1	16.8	5.1	0.9	2.3	2.3
H29 山口県	64.6	27.1	51.9	9.4	11.6	6.1	19.3	3.3	2.8	3.3	2.8
H30 山口県	63.6	27.6	54.2	6.7	12.9	5.3	17.3	8.4	0.9	4.4	4.4
1～9人	49.0	28.6	26.5	12.2	12.2	4.1	14.3	10.2	2.0		8.2
1～4人	57.1	21.4	21.4	7.1	7.1	7.1	14.3	7.1			
5～9人	45.7	31.4	28.6	14.3	14.3	2.9	14.3	11.4	2.9		11.4
10～29人	69.0	23.8	51.2	7.1	15.5	1.2	14.3	11.9		8.3	2.4
10～20人	69.2	17.3	48.1	3.8	13.5		13.5	9.6		9.6	3.8
21～29人	68.8	34.4	56.3	12.5	18.8	3.1	15.6	15.6		6.3	
30～99人	66.7	29.2	68.1	4.2	11.1	8.3	26.4	5.6	1.4	2.8	5.6
100～300人	65.0	35.0	85.0		10.0	15.0	5.0			5.0	
製造業計	61.0	30.5	52.4	4.8	10.5	2.9	17.1	5.7		4.8	3.8
食品工業	67.6	29.4	50.0	8.8	14.7		20.6	5.9		2.9	
繊維工業	33.3		33.3		33.3						33.3
木材・木製品	60.0	20.0			20.0		20.0	20.0			
印刷・同関連			75.0							25.0	
窯業・土石	66.7	22.2	50.0	5.6	5.6		11.1			5.6	11.1
化学工業											
金属、同製品	69.6	47.8	65.2		4.3	8.7	13.0	13.0		4.3	
機械器具	46.7	33.3	60.0	6.7	13.3		33.3			6.7	6.7
その他	66.7	33.3	33.3			33.3					
非製造業計	65.8	25.0	55.8	8.3	15.0	7.5	17.5	10.8	1.7	4.2	5.0
情報通信業	100.0	66.7	100.0		33.3	33.3	66.7				
運輸業	70.0	30.0	70.0			20.0	10.0	10.0			
建設業	61.4	28.1	52.6	7.0	10.5	3.5	12.3	10.5		5.3	7.0
総合工事業	56.5	21.7	43.5	8.7	8.7		13.0	8.7		4.3	4.3
職別工事業	60.0	30.0	50.0		10.0	10.0	10.0	20.0			
設備工事業	66.7	33.3	62.5	8.3	12.5	4.2	12.5	8.3		8.3	12.5
卸・小売業	68.8	25.0	56.3	12.5	18.8	9.4	18.8	15.6			6.3
卸売業	70.6	41.2	64.7	23.5	17.6	11.8	17.6	23.5			5.9
小売業	66.7	6.7	46.7		20.0	6.7	20.0	6.7			6.7
サービス業	66.7	5.6	50.0	11.1	27.8	5.6	27.8	5.6	11.1	11.1	
対事業所サービス業	77.8	11.1	44.4	11.1	44.4	11.1	33.3	11.1	11.1		
対個人サービス業	55.6		55.6	11.1	11.1		22.2		11.1	22.2	



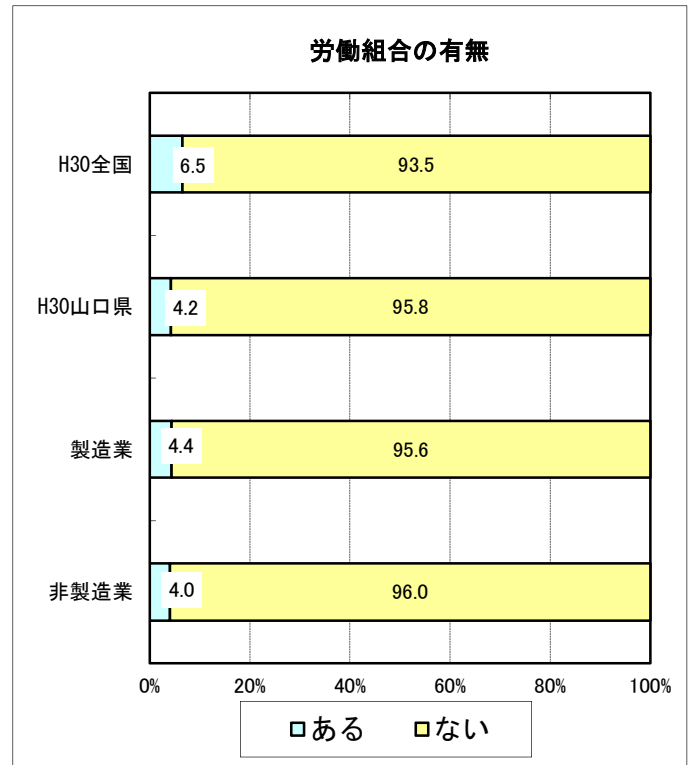
9 労働組合について

① 労働組合の有無

労働組合の有無は、「ある」が4.2%で、全国の6.5%より2.3ポイント低い組織率となっている。

(単位：%)

			ある	ない	
H26	全	国	6.6	93.4	
H27	全	国	6.6	93.4	
H28	全	国	6.6	93.4	
H29	全	国	6.8	93.2	
H30	全	国	6.5	93.5	
H26	山	口	県	4.4	95.6
H27	山	口	県	5.4	94.6
H28	山	口	県	5.2	94.8
H29	山	口	県	4.2	95.8
H30	山	口	県	4.2	95.8
	1 ~ 9人		2.1	97.9	
	1 ~ 4人		1.4	98.6	
	5 ~ 9人		2.6	97.4	
	10 ~ 29人		2.1	97.9	
	10 ~ 20人		1.0	99.0	
	21 ~ 29人		4.8	95.2	
	30 ~ 99人		6.5	93.5	
	100 ~ 300人		23.8	76.2	
製 造 業 計			4.4	95.6	
	食 料 品		3.6	96.4	
	織 維 工 業			100.0	
	木 材 ・ 木 製 品			100.0	
	印 刷 ・ 同 関 連			100.0	
	窯 業 ・ 土 石		3.1	96.9	
	化 学 工 業				
	金 属 、 同 製 品		9.7	90.3	
	機 械 器 具		10.0	90.0	
	そ の 他			100.0	
非 製 造 業 計			4.0	96.0	
	情 報 通 信 業			100.0	
	運 輸 業		16.7	83.3	
	建 設 業		3.2	96.8	
	総 合 工 事 業			100.0	
	職 別 工 事 業		5.6	94.4	
	設 備 工 事 業		5.4	94.6	
	卸 ・ 小 売 業		2.9	97.1	
	卸 売 業			100.0	
	小 売 業		4.9	95.1	
	サ ー ビ ス 業		2.6	97.4	
	対 事 業 所 サ ー ビ ス 業		7.1	92.9	
	対 個 人 サ ー ビ ス 業			100.0	



Ⅲ 参考資料

平成30年度中小企業労働事情実態調査票

(都道府県コード) (事業所コード) (地域コード)

3 5 [] [] [] [] []

(左欄は記入しないでください。)

平成 30 年 6 月



平成 30 年度中小企業労働事情実態調査ご協力のお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することとなりました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

平成 30 年度中小企業労働事情実態調査票

調査時点：平成 30 年 7 月 1 日 調査締切：平成 30 年 7 月 13 日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守 調査票にご記入くださいました事項については、企業と個人の情報の秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしませんので、ありのままをご記入ください。また、記入担当者名などの個人情報につきましては、本調査に係る問合せ以外には使用いたしません。
- ◇ご記入方法 質問ごとの指示により該当欄に数字等をご記入いただくか、該当する項目の番号に○をつけてください。(7月1日現在でご記入ください。)
- ◇お問合せ先 調査票のご記入に当たっての不明な点など、調査に関しますお問合せ先は、下記までお願いいたします。調査票は7月13日までにご返送ください。

山口県中小企業団体中央会 連携支援第一課 (担当：竹中)
 〒753-0074 山口市中央4丁目5番16号 山口県商工会館6階
 電話 083-922-2606 FAX 083-925-1860

貴事業所全体の概要についてお答えください。

貴事業所の名称		記入担当者名	
所在地	(〒 -)	電話番号	- -
		FAX 番号	- -
業種 (最も売上高の多い事業の業種の番号を右の1.~19.の中から1つだけ下の太枠内にご記入ください)	1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維工業 3. 木材・木製品、家具・装備品製造業 4. 印刷・同関連業 5. 窯業・土石製品製造業 6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業 7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業 8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業 9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業 10. 情報通信業 [通信業、放送業、情報サービス業、インターネット] [付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業] 11. 運輸業	12. 総合工事業 13. 職別工事業 (設備工事業を除く) 14. 設備工事業 15. 卸売業 16. 小売業 17. 対事業所サービス業 [物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等] 18. 対個人サービス業 19. その他 (具体的に：)	

設問 1) 現在の従業員数についてお答えください。

① 平成 30 年 7 月 1 日現在の形態別の従業員数 (役員を除く) を男女別に太枠内にご記入ください。また、従業員のうち常用労働者数をご記入ください。「前年比」の欄は、昨年と比べて「増加した=増」「変わらない=不変」「減少した=減」のいずれかに○印を付けてください。

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約社員	その他	合計		常用労働者数
男性	人	人	人	人	人	人	(うち常用労働者) ↓	人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減		増・不変・減
女性	人	人	人	人	人	人		人
前年比	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減	増・不変・減		増・不変・減

[注] (1) 「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。
 (2) 「常用労働者」とは、貴事業所が直接雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。
 ① 期間を決めずに雇われている者、または1ヵ月を超える期間を決めて雇われている者
 ② 日々または1ヵ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者
 ③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者
 (3) 「その他」にはアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入してください。

② 平成31年3月の新規学卒者の採用計画はありますか。(1つだけに○)

1. ある 2. ない 3. 未定

※1. に○をした事業所は②-1の質問にお答えください。



②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入ください。

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒(含高専) 人 4. 大学卒 人

設問6) 長時間労働、同一労働同一賃金への対応についてお答えください。

① 長時間労働への対応について、貴事業所で実施している(今後実施していこうとする)方策についてお答えください。(該当するものすべてに○)

- | | | |
|---------------------|-----------------------------------|-----------------------|
| 1. 人員の増員・配置見直し | 2. 時間外労働の是正・削減 | 3. 業務内容見直し・業務分担見直し |
| 4. 取引先等外部の理解 | 5. 年次有給休暇取得促進 | 6. 変形労働時間制(※1)の導入 |
| 7. 就業規則の見直し | 8. 36協定の見直し | 9. 勤務間インターバル制度(※2)の導入 |
| 10. 健康で働きやすい職場環境の整備 | 11. 新しい機械装置・システムの導入による生産性向上・業務効率化 | 12. 専門家(支援機関)への相談 |
| 12. 専門家(支援機関)への相談 | 13. 具体的な方策を検討中 | 14. 特に考えていない |
| 15. 長時間労働はない | 16. その他() | |

(※1)変形労働時間制

労使協定または就業規則等において定めることにより、一定期間を平均し、1週間当たりの労働時間が法定の労働時間を超えない範囲内において、特定の日又は週に法定労働時間を超えて労働させることができる制度。1ヶ月単位、1年単位、1週間単位がある。

(※2)勤務間インターバル制度

勤務終了後、一定時間以上の「休息期間」を設けることで、働く方の生活時間や睡眠時間を確保するもの。

② 同一労働同一賃金(※3)への対応について、貴事業所で実施している(今後実施していこうとする)方策についてお答えください。(該当するものすべてに○)

- | | | |
|-------------------|--------------|-----------------|
| 1. 定期昇給の実施 | 2. 手当の支給 | 3. 賞与の支給 |
| 4. 退職金制度の導入 | 5. 賃金規定の見直し | 6. 責任ある地位への登用 |
| 7. 休暇の取得 | 8. 福利厚生施設の利用 | 9. 教育訓練の実施 |
| 10. 専門家(支援機関)への相談 | 11. 特に考えていない | 12. 解消すべき待遇差はない |
| 13. 対象となる従業員はいない | 14. その他() | |

(※3)同一労働同一賃金

同一企業・団体におけるいわゆる正規雇用労働者(無期雇用フルタイム労働者)と非正規雇用労働者(有期雇用労働者、パートタイム労働者、派遣労働者)の間の不合理な待遇差の解消を目指すもの。

設問7) 有期労働契約に関する無期転換ルール等についてお答え下さい。

① 労働契約法の改正により、平成25年4月から「無期転換ルール(有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えた場合、労働者の申込みにより無期労働契約に転換するルール)」が導入され、平成30年4月から無期転換申込権が生じる労働者がいることを知っていましたか。(1つだけに○)

1. 知っていた 2. 知らなかった

② 貴事業所に「無期転換ルール」の対象となる従業員はいますか。(1つだけに○)

1. いる 2. いない

※1. に○をした事業所は②-1の質問にお答えください。



②-1 「無期転換ルール」に基づく無期転換の申込みはありましたか。(1つだけに○)

1. あった 2. 現時点ではない

設問 8) 賃金改定についてお答えください。

① 平成 30 年 1 月 1 日から 7 月 1 日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1 つだけに○)

- | | | |
|----------------|----------------|-----------------|
| 1. 上げた | 2. 下げた | 3. 今年は実施しない(凍結) |
| 4. 7 月以降引上げる予定 | 5. 7 月以降引下げる予定 | 6. 未定 |

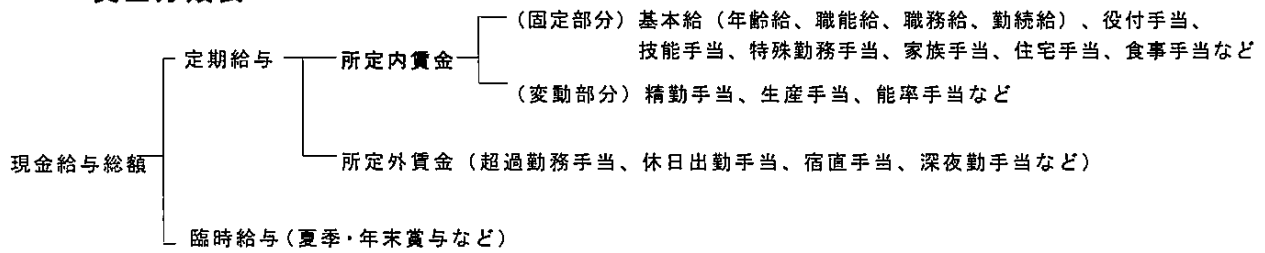
※ 1. ~ 3. に○をした事業所は下記の①-1の質問にお答えください。

①-1 賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員 1 人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通動手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。ご記入の際は下記の〔注〕をご確認ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

対象者総数	従業員 1 人 当 たり (月額)		
	改定前の平均所定内賃金 (A)	改定後の平均所定内賃金 (B)	平均引上げ・引下げ額 (C)
人	円	円	円

- 〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金 (A)」「改定後の平均所定内賃金 (B)」「平均引上げ・引下げ額 (C)」の関係は次のとおりです。
- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額 (C)」はプラス額になります。
 - ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額 (C)」はマイナス額になります。
 - ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額 (C)」は「0」になります。
- (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1 ページ目の設問 1 の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
- (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いてください。
- (4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
- (5) 「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。

賃金分類表



※ 1. または 4. に○をした事業所及び臨時給与を引上げた(7 月以降引上げ予定)事業所のみお答えください。

② 賃金改定(引上げ・7 月以降引上げ予定)の内容についてお答えください。(該当するものすべてに○)

- | | | |
|-----------|------------------------|--------------------------|
| 1. 定期昇給 | 2. ベースアップ | 3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所) |
| 4. 諸手当の改定 | 5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ | |

- 〔注〕(1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含まれます。
- (2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を上げることを行います。

③ 貴事業所では、今年の賃金改定(引上げ・7 月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するものすべてに○)

- | | | | | |
|--------------------|-------------|--------------|----------|------------|
| 1. 企業の業績 | 2. 世間相場 | 3. 労働力の確保・定着 | 4. 物価の動向 | 5. 労使関係の安定 |
| 6. 親会社又は関連会社の改定の動向 | 7. 前年度の改定実績 | 8. 賃上げムード | 9. 消費税増税 | |
| 10. 重視した要素はない | 11. その他() | | | |

設問 9) 労働組合の有無についてお答えください。(1 つだけに○)

- | | |
|-------|-------|
| 1. ある | 2. ない |
|-------|-------|

◎お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないかももう一度お確かめのうえ、7 月 13 日までにご返送ください。

平成30年度中小企業労働事情実態調査報告書

山口県における中小企業の労働事情

平成30年10月

山口県中小企業団体中央会

〒753-0074 山口市中央四丁目5番16号山口県商工会館内

電話 083-922-2606 FAX 083-925-1860

<http://axis.or.jp/>